

図表1 民事第一審通常訴訟 事件類型別順位表（既済）：地裁

		上位 9 類型中上位 5 番までの事件					
		1	2	3	4	5	
昭和 53年	類型	全体	金銭の その他	貸金	土地	売買代金	その他の 損害賠償
	件数	85,029	16,691	11,974	11,513	9,650	8,382
	全体に対する割合		19.63%	14.08%	13.54%	11.35%	9.86%
昭和 58年	類型	全体	金銭の その他	土地	貸金	建物	立替金
	件数	93,172	13,717	13,562	11,598	11,112	10,320
	全体に対する割合		14.72%	14.56%	12.45%	11.93%	11.08%
昭和 63年	類型	全体	金銭の その他	建物	土地	貸金	その他の 損害賠償
	件数	113,471	20,168	19,507	16,388	12,304	12,215
	全体に対する割合		17.77%	17.19%	14.44%	10.84%	10.76%
平成 5年	類型	全体	金銭の その他	立替金	建物	土地	貸金
	件数	131,149	24,104	20,953	18,840	16,531	15,765
	全体に対する割合		18.38%	15.98%	14.37%	12.60%	12.02%
平成 10年	類型	全体	金銭の その他	建物	貸金	立替金	その他の 損害賠償
	件数	148,629	31,929	23,343	19,516	18,046	16,012
	全体に対する割合		21.48%	15.71%	13.13%	12.14%	10.77%
平成 15年	類型	全体	金銭の その他	建物	その他の 損害賠償	貸金	土地
	件数	148,665	42,344	27,959	17,841	14,838	10,547
	全体に対する割合		28.48%	18.81%	12.00%	9.98%	7.09%
平成 20年	類型	全体	金銭の その他	建物	その他の 損害賠償	貸金	土地
	件数	192,233	104,992	25,530	18,744	10,126	8,250
	全体に対する割合		54.62%	13.28%	9.75%	5.27%	4.29%
平成 25年	類型	全体	金銭の その他	建物	その他の 損害賠償	交通 損害賠償	その他
	件数	149,930	60,241	24,571	21,328	11,186	8,990
	全体に対する割合		40.18%	16.39%	14.23%	7.46%	6.00%
平成 28年	類型	全体	金銭の その他	その他の 損害賠償	建物	交通 損害賠償	その他
	件数	148,017	48,517	29,591	23,105	14,693	10,626
	全体に対する割合		32.78%	19.99%	15.61%	9.93%	7.18%

※ 司法統計を基に作成。

※ 平成9年までは再審の件数を含む。

※ 立替金は昭和57年から集計。

※ 「金銭のその他」は、金銭の支払を目的とする事件で、「売買代金」「貸金」「立替金」「手形金」「手形異議」「金銭債権存否」以外の事件であり、手付金、地代、家賃、敷金、不当利得金、保証債務等を請求する事件等が含まれる。

「その他の損害賠償」は、損害賠償を目的とする事件で、「交通損害賠償」以外の事件が広く含まれる。

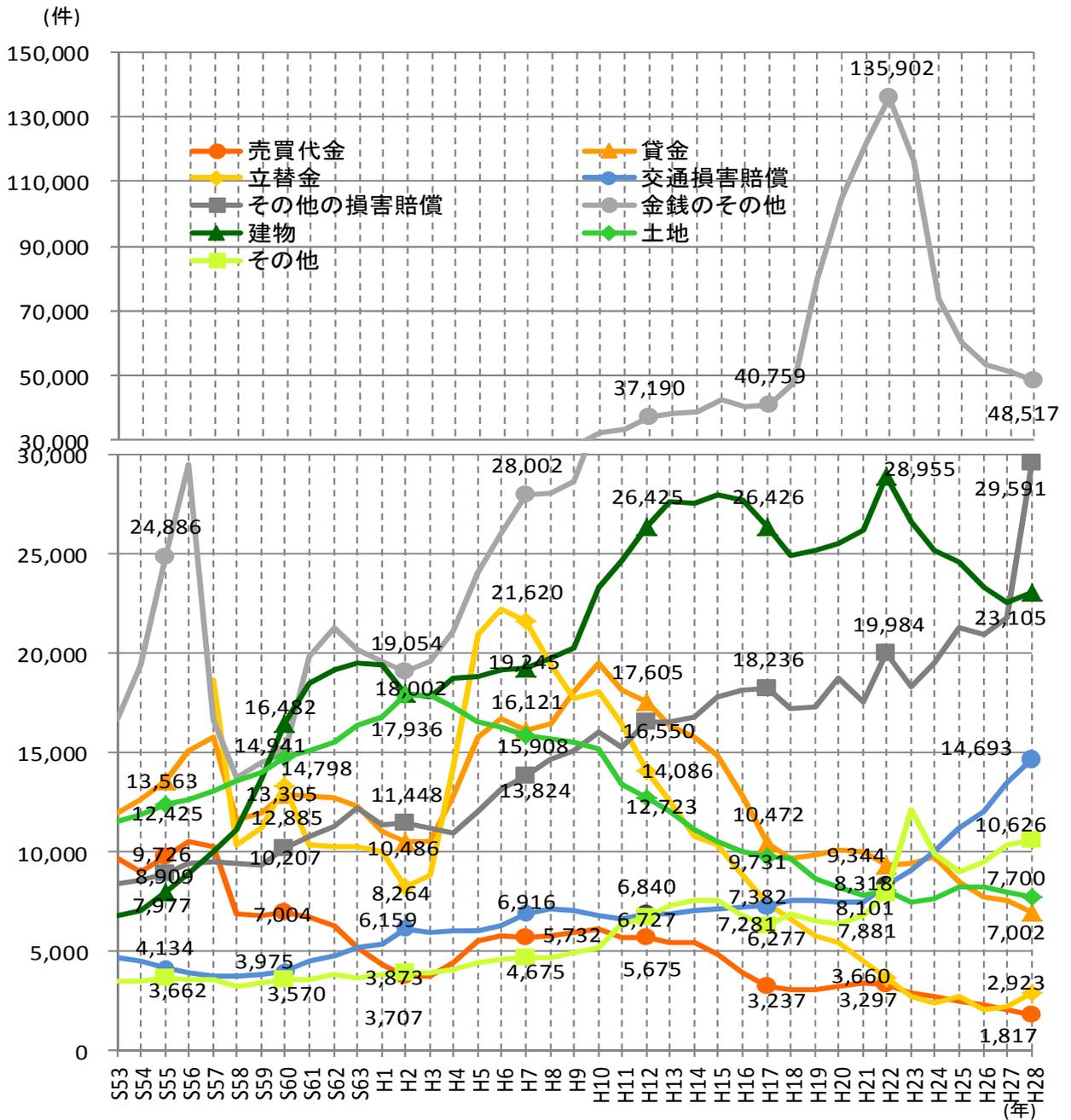
「建物」には、建物の明渡し、引渡し、収去、建物に関する登記手続を請求する事件等が含まれる。

「土地」には、土地の明渡し、引渡し、境界確定、所有権確認、土地に関する登記手続を請求する事件等が含まれる。

「その他」は、動産の引渡し又は所有権確認、株主総会決議不存在、無効又は取消しの訴え等が含まれる。

図表2

民事第一審通常訴訟 事件類型別事件数（既済）の推移：地裁 上位9類型



※ 司法統計を基に作成。
 ※ 平成9年までは再審の件数を含む。
 ※ 立替金は昭和57年から集計。

図表3

民事第一審訴訟 事件類型別順位表（既済）：簡裁

		上位 8 類型中上位 5 番までの事件					
		1	2	3	4	5	
昭和 53年	類型	全体	売買代金	金銭の その他	貸金	土地	建物
	件数	64,287	20,591	19,597	10,266	5,264	4,750
	全体に対する割合		32.03%	30.48%	15.97%	8.19%	7.39%
昭和 58年	類型	全体	立替金	貸金	売買代金	金銭の その他	建物
	件数	163,475	79,179	39,168	16,578	11,555	5,467
	全体に対する割合		48.43%	23.96%	10.14%	7.07%	3.34%
昭和 63年	類型	全体	立替金	貸金	金銭の その他	売買代金	その他の 損害賠償
	件数	157,200	71,966	44,892	12,807	9,450	6,822
	全体に対する割合		45.78%	28.56%	8.15%	6.01%	4.34%
平成 5年	類型	全体	貸金	立替金	金銭の その他	売買代金	その他の 損害賠償
	件数	219,060	93,970	81,876	21,514	8,395	5,256
	全体に対する割合		42.90%	37.38%	9.82%	3.83%	2.40%
平成 10年	類型	全体	貸金	立替金	金銭の その他	売買代金	その他の 損害賠償
	件数	312,709	135,589	106,375	48,612	7,053	4,961
	全体に対する割合		43.36%	34.02%	15.55%	2.26%	1.59%
平成 15年	類型	全体	貸金	金銭の その他	立替金	交通 損害賠償	売買代金
	件数	352,643	153,063	94,525	75,877	8,507	7,485
	全体に対する割合		43.40%	26.80%	21.52%	2.41%	2.12%
平成 20年	類型	全体	金銭の その他	貸金	立替金	交通 損害賠償	売買代金
	件数	554,905	285,162	167,792	61,061	13,433	8,156
	全体に対する割合		48.61%	30.24%	11.00%	2.42%	1.47%
平成 25年	類型	全体	金銭の その他	貸金	立替金	交通 損害賠償	その他の 損害賠償
	件数	356,092	165,988	98,170	52,271	16,978	6,229
	全体に対する割合		46.61%	27.57%	14.68%	4.77%	1.75%
平成 28年	類型	全体	金銭の その他	貸金	立替金	交通 損害賠償	その他の 損害賠償
	件数	337,949	146,260	84,916	64,446	21,517	6,087
	全体に対する割合		43.28%	25.13%	19.07%	6.37%	1.80%

※ 司法統計を基に作成。

※ 平成9年までは再審の件数を含み、平成10年からは少額訴訟及び少額異議訴訟の件数を含む。

※ 立替金は昭和57年から集計。

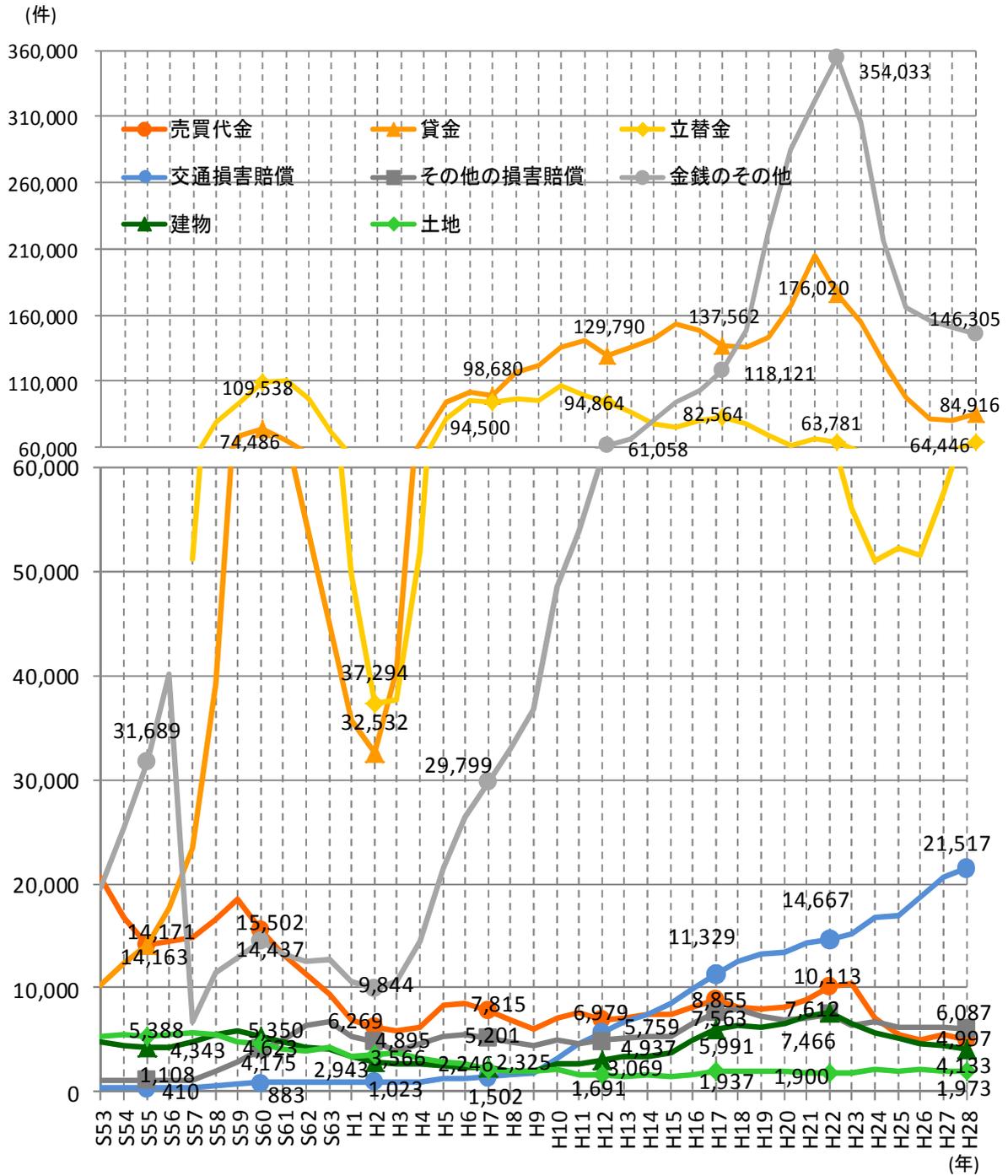
※ 「金銭のその他」は、金銭の支払を目的とする事件で、「売買代金」「貸金」「立替金」「手形金」「手形異議」「金銭債権存否」以外の事件であり、手付金、地代、家賃、敷金、不当利得金、保証債務等を請求する事件等が含まれる。

「その他の損害賠償」は、損害賠償を目的とする事件で、「交通損害賠償」以外の事件が広く含まれる。

「建物」には、建物の明渡し、引渡し、収去、建物に関する登記手続を請求する事件等が含まれる。

「土地」には、土地の明渡し、引渡し、境界確定、所有権確認、土地に関する登記手続を請求する事件等が含まれる。

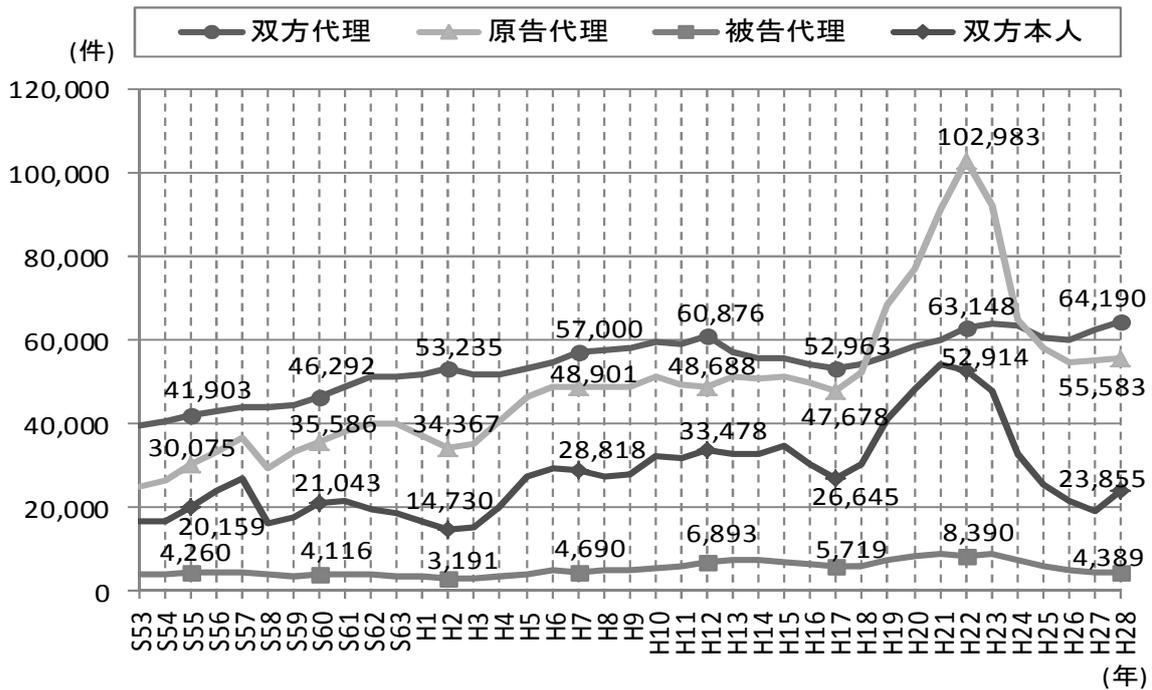
図表4 民事第一審訴訟 事件類型別事件数（既済）の推移：簡裁 上位8類型



※ 司法統計を基に作成。
 ※ 平成9年までは再審の件数を含み、平成10年からは少額訴訟及び少額異議訴訟の件数を含む。
 ※ 立替金は昭和57年から集計。

図表5

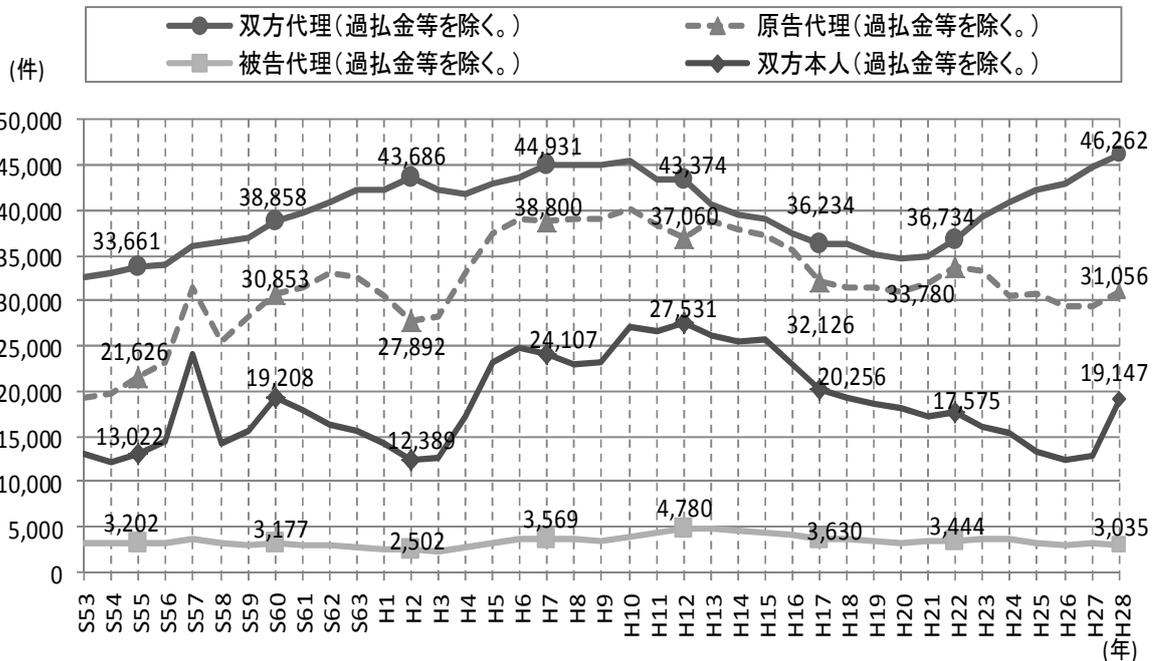
民事第一審通常訴訟 「代理事件数」の推移：地裁 総数



※ 司法統計を基に作成。
 ※ 平成9年までは再審の件数を含む。

図表6

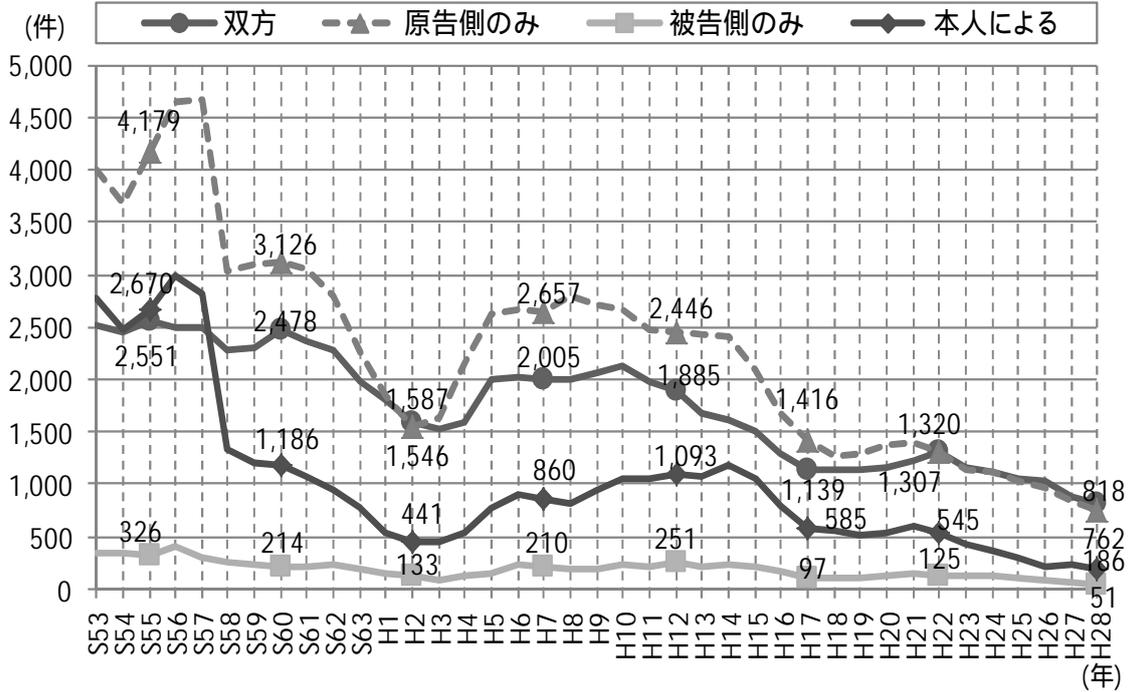
民事第一審通常訴訟 「代理事件数」の推移：地裁 過払金等を除いたもの



※ 司法統計を基に作成。
 ※ 平成9年までは再審の件数を含む。
 ※ 「過払金等」とは、過払金返還請求訴訟のうち多くのものが含まれる事件類型である「金銭のその他」（平成16年4月以降は「金銭のその他」に加え、それより前には統計上この類型に含まれていた「建築請負代金」,「労働に関する訴え（金銭）」及び「知的財産権に関する訴え（金銭）」の合計）を指す。

図表7

民事第一審通常訴訟 「代理事件数」の推移：地裁 売買代金

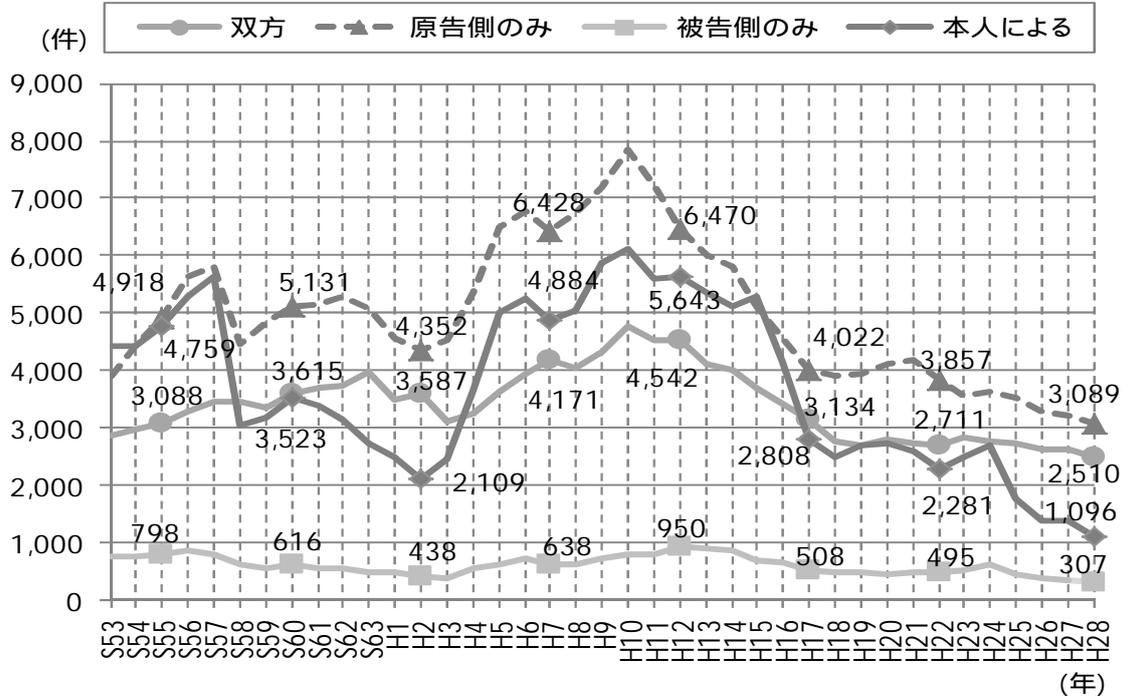


司法統計を基に作成。

平成9年までは再審の件数を含む。

図表8

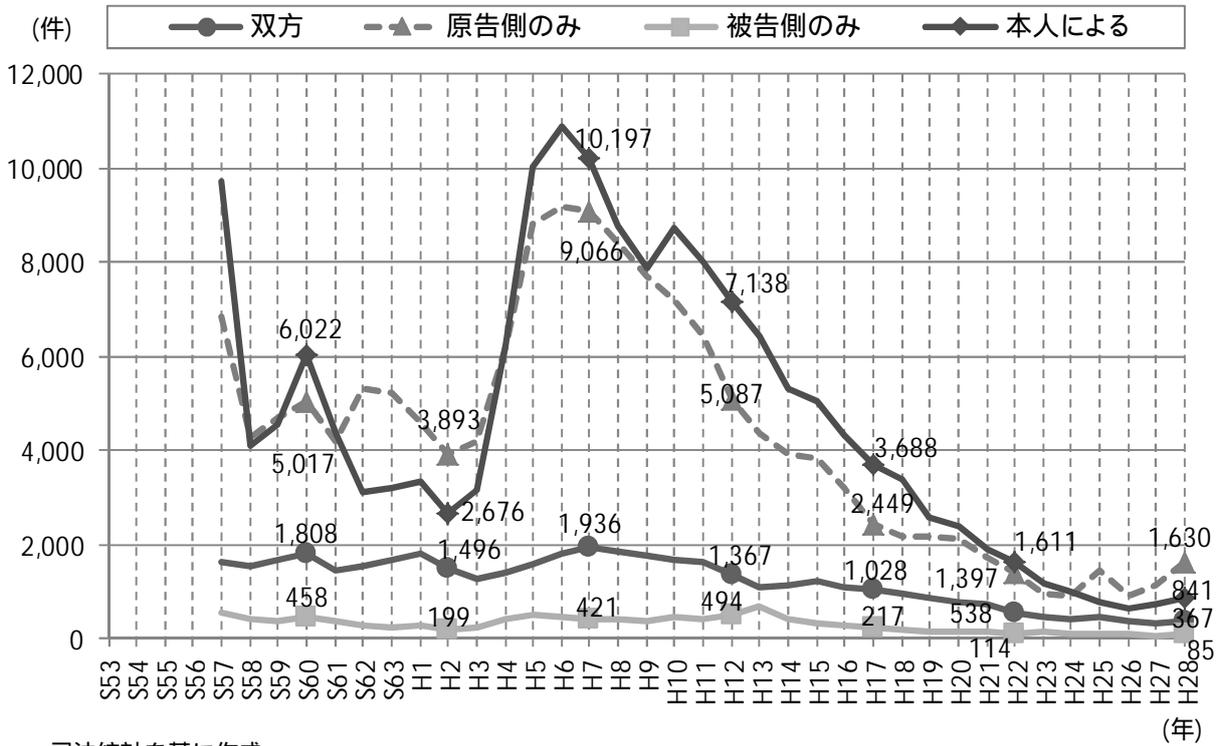
民事第一審通常訴訟 「代理事件数」の推移：地裁 貸金



司法統計を基に作成。

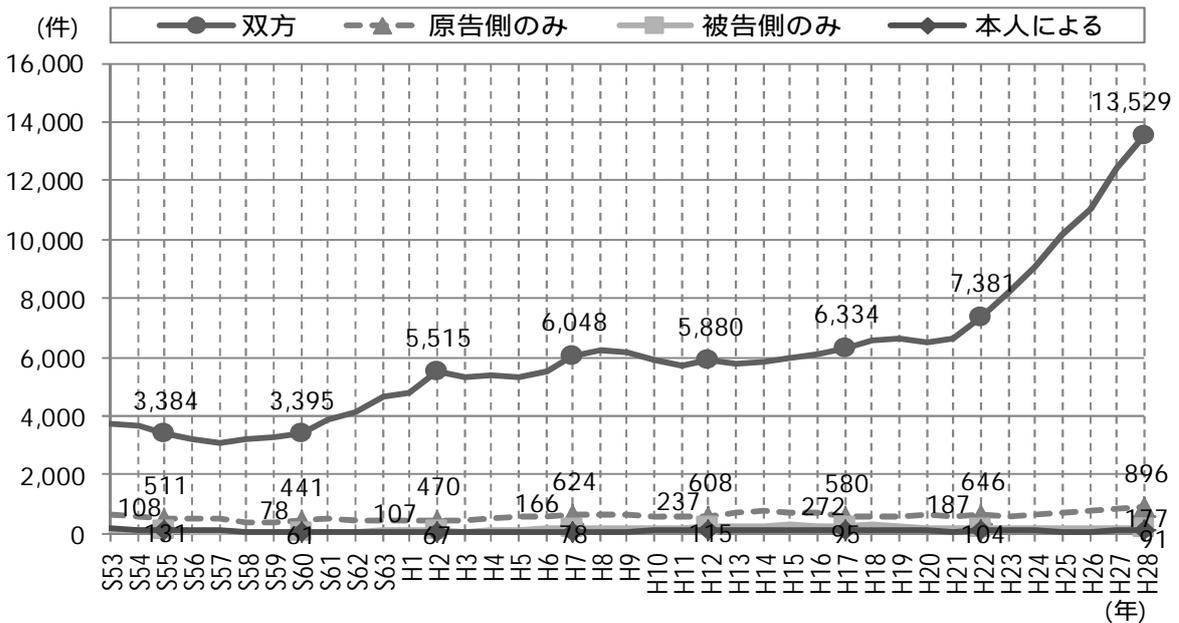
平成9年までは再審の件数を含む。

図表9 民事第一審通常訴訟 「代理事件数」の推移：地裁 立替金



司法統計を基に作成。
立替金は昭和57年から集計。
平成9年までは再審の件数を含む。

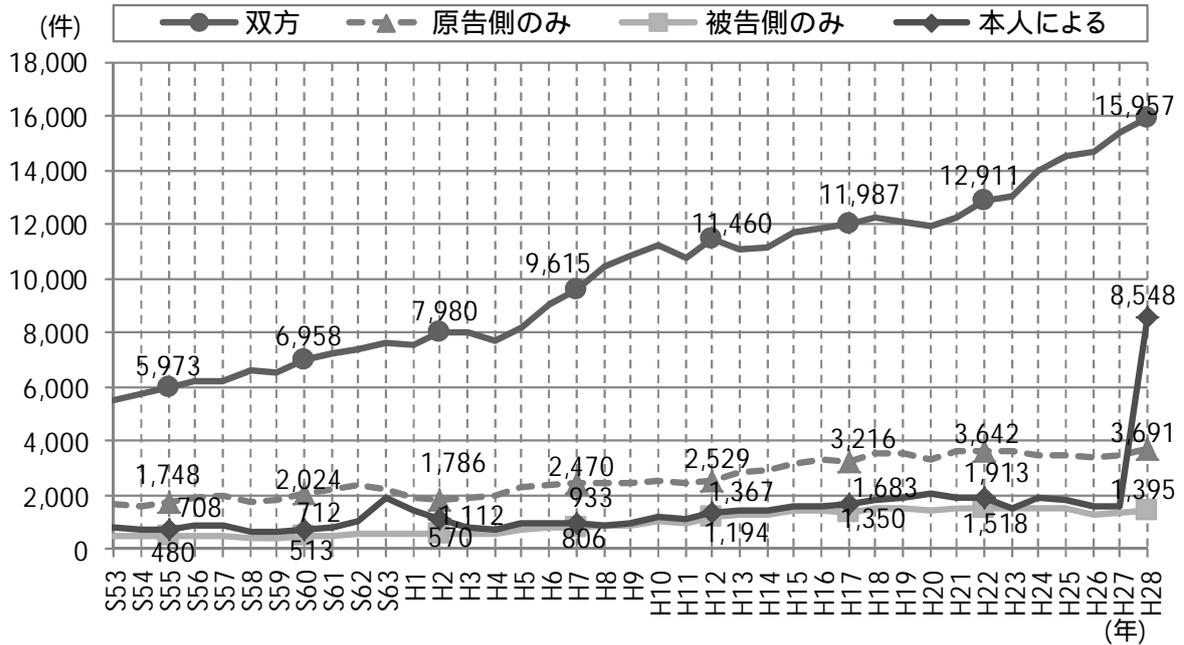
図表10 民事第一審通常訴訟 「代理事件数」の推移：地裁 交通損害賠償



司法統計を基に作成。
平成9年までは再審の件数を含む。

図表11

民事第一審通常訴訟 「代理事件数」の推移：地裁 その他の損害賠償

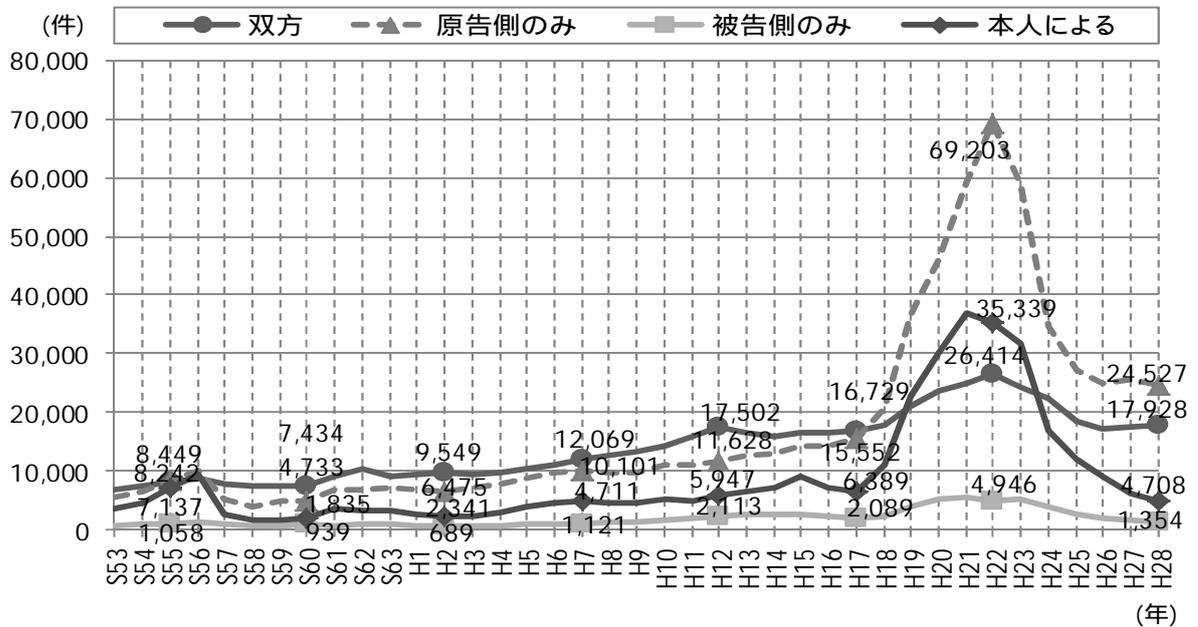


司法統計を基に作成。

平成9年までは再審の件数を含む。

図表12

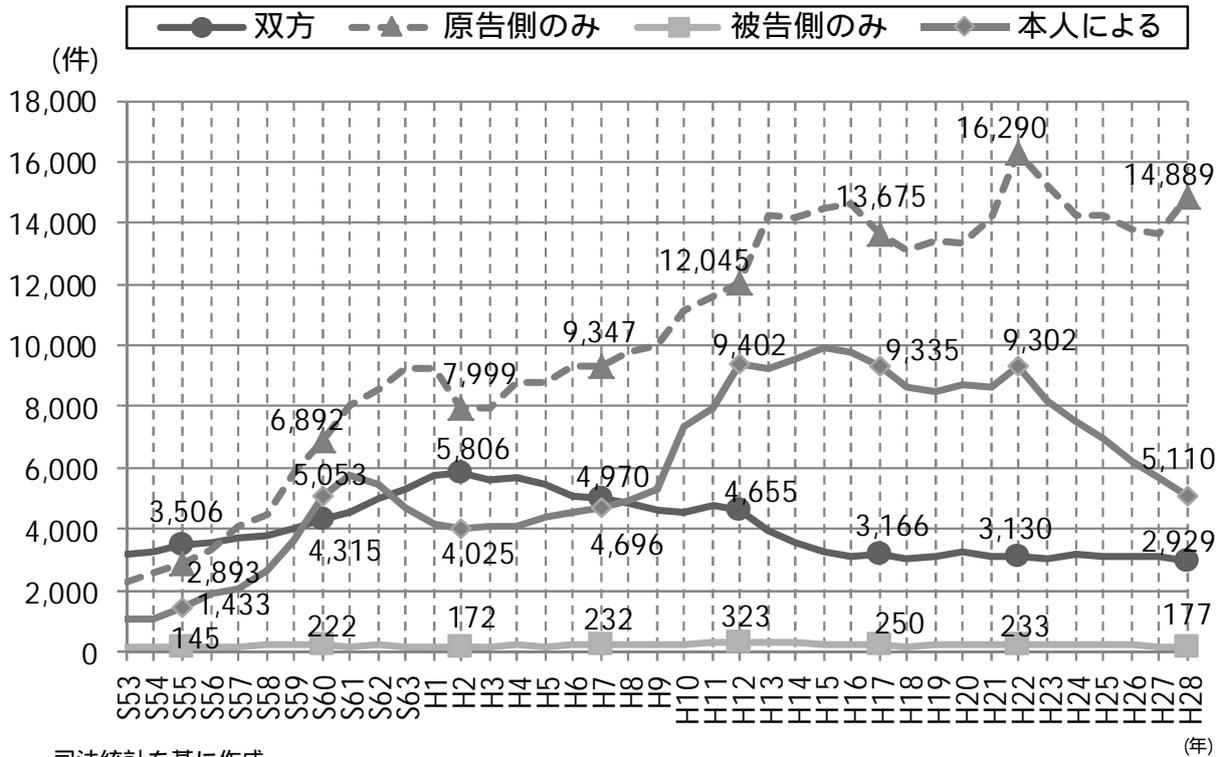
民事第一審通常訴訟 「代理事件数」の推移：地裁 金銭のその他



司法統計を基に作成。

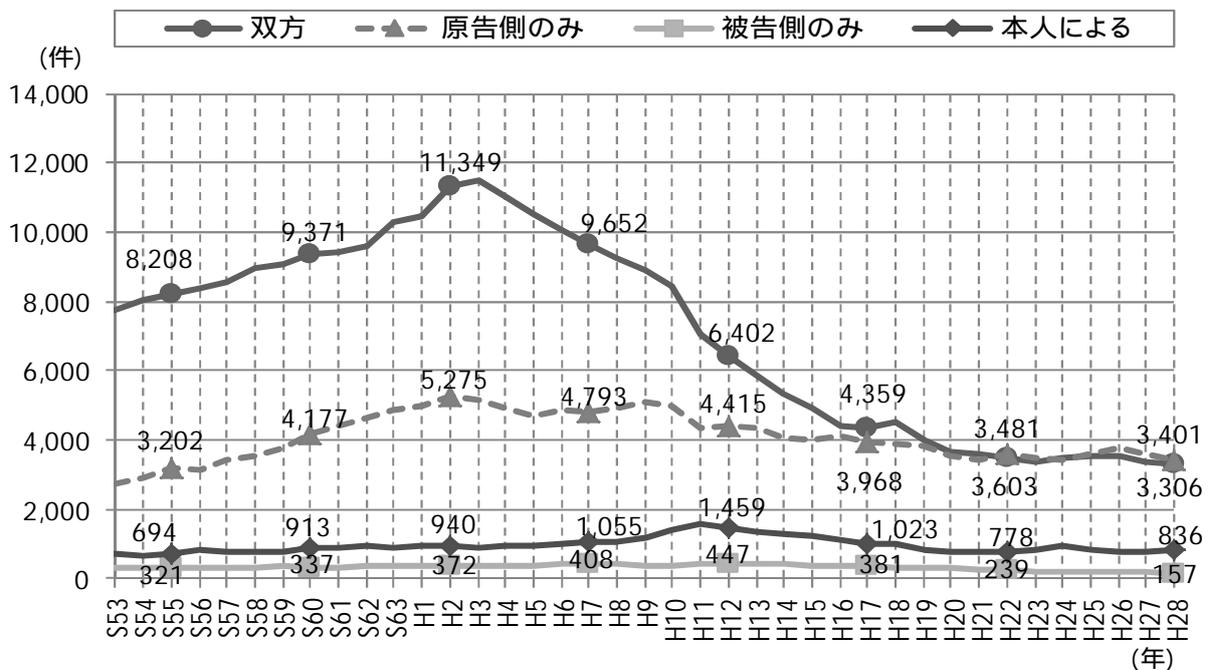
平成9年までは再審の件数を含む。

図表13 民事第一審通常訴訟 「代理事件数」の推移：地裁 建物



司法統計を基に作成。
平成9年までは再審の件数を含む。

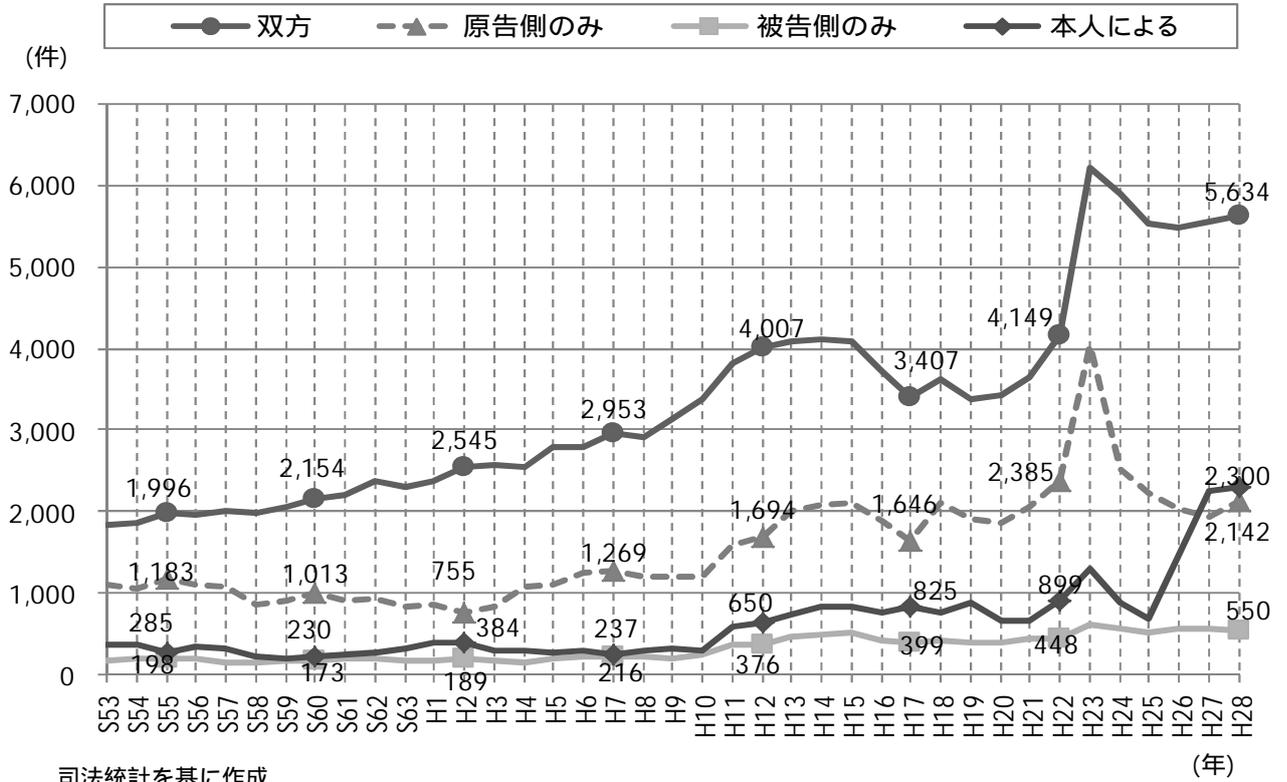
図表14 民事第一審通常訴訟 「代理事件数」の推移：地裁 土地



司法統計を基に作成。
平成9年までは再審の件数を含む。

図表15

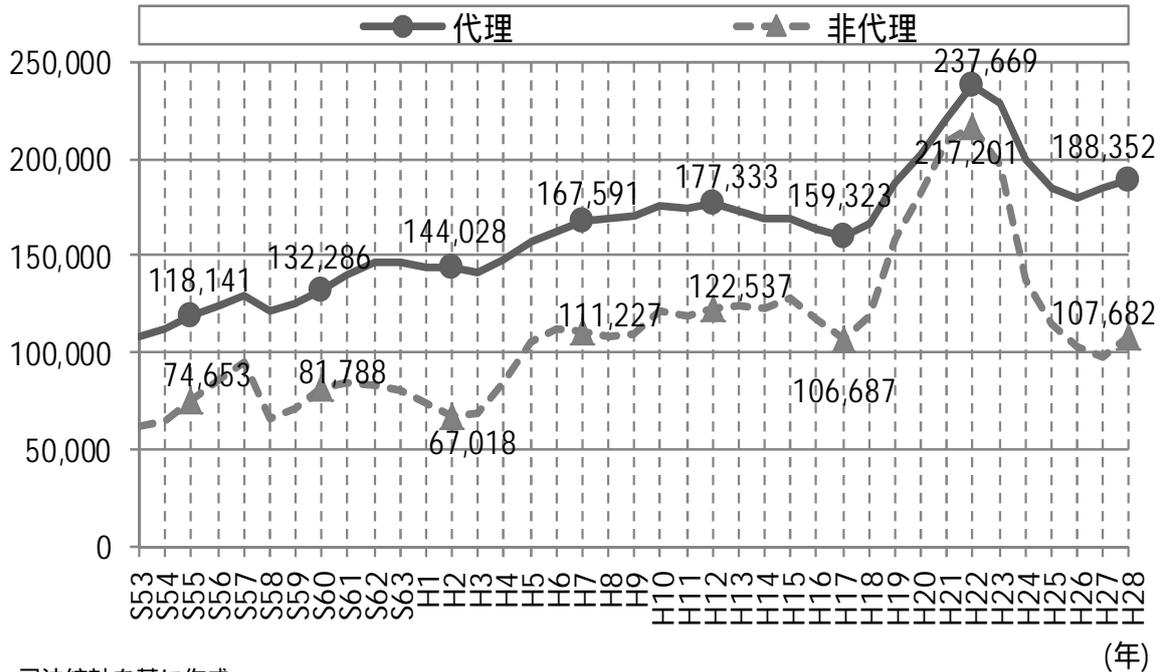
民事第一審通常訴訟 「代理事件数」の推移：地裁 その他



司法統計を基に作成。

平成9年までは再審の件数を含む。

図表16 民事第一審通常訴訟 「代理数」の推移：地裁 総数

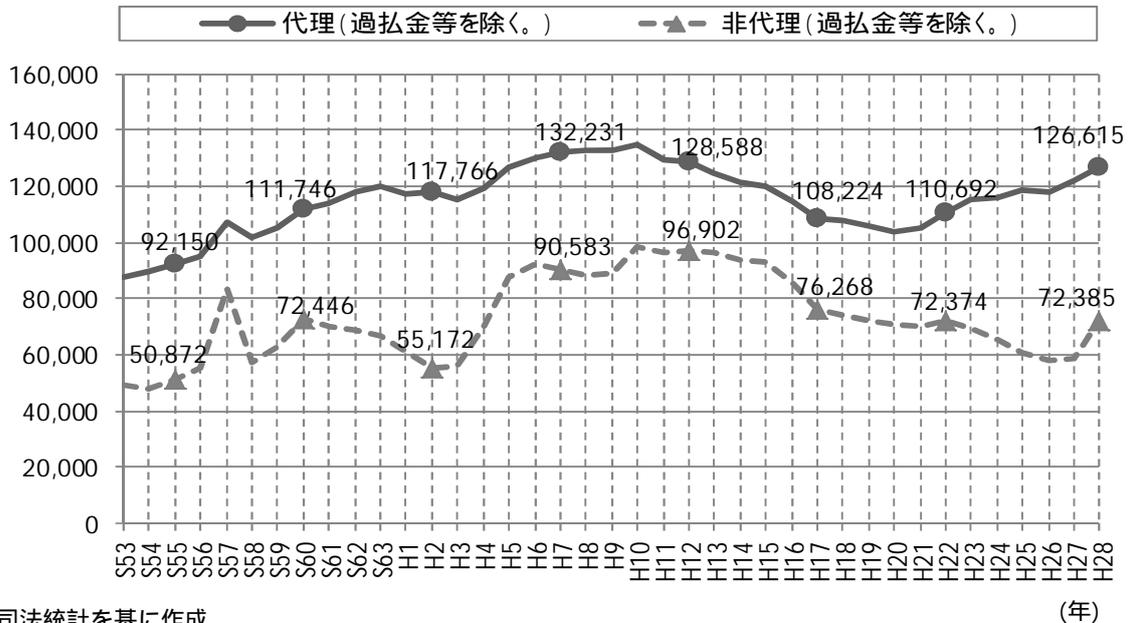


司法統計を基に作成。

「代理数」とは、弁護士が原告側及び被告側の各当事者に代理人として付いた数をいう。一事件につき、当事者双方代理の場合は2とし、原告代理又は被告代理のみの場合は1として算出した。図表17から図表26につき同じ。

平成9年までは再審の件数を含む。

図表17 民事第一審通常訴訟 「代理数」の推移：地裁 過払金等を除いたもの

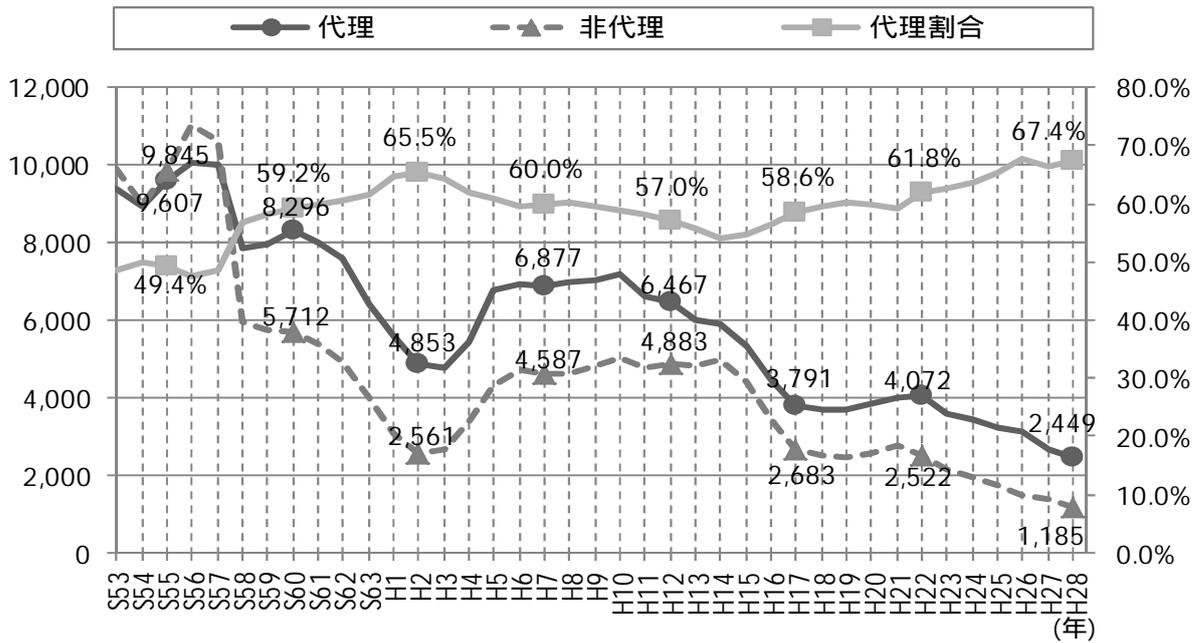


司法統計を基に作成。

「過払金等」とは、過払金返還請求訴訟のうち多くのものが含まれる事件類型である「金銭のその他」(平成16年4月以降は「金銭のその他」に加え、それより前には統計上この類型に含まれていた「建築請負代金」,「労働に関する訴え(金銭)」及び「知的財産権に関する訴え(金銭)」の合計)を指す。

平成9年までは再審の件数を含む。

図表18 民事第一審通常訴訟 「代理数」の推移：地裁 売買代金

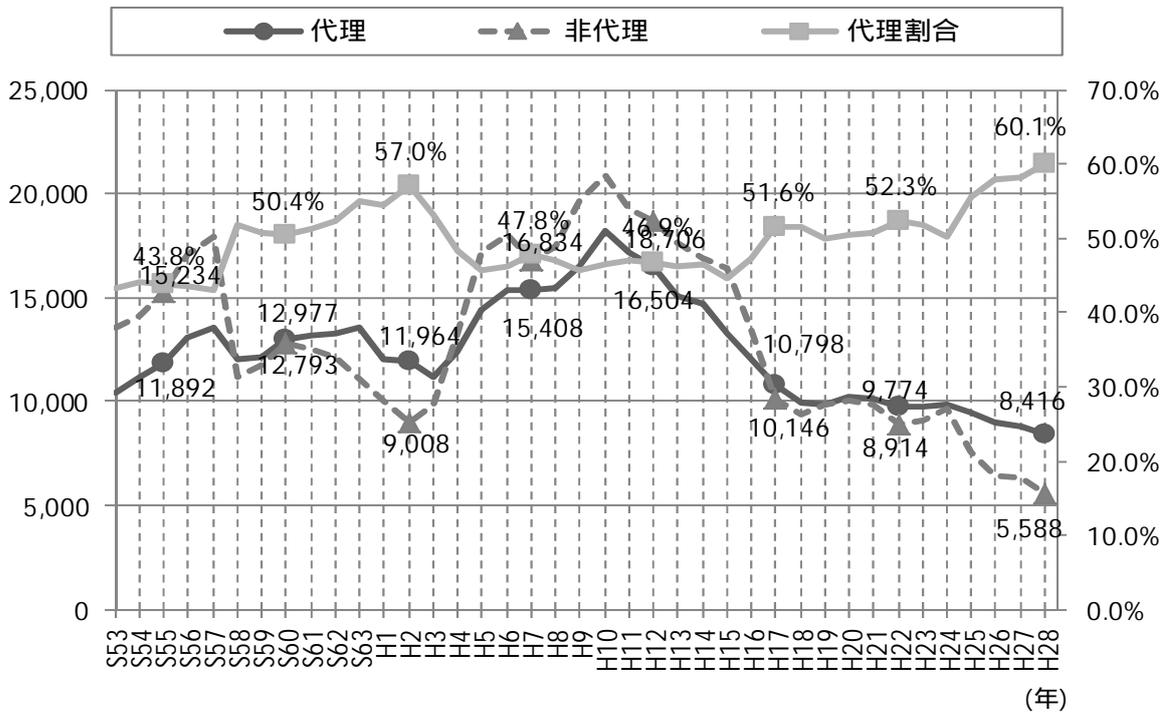


司法統計を基に作成。

「代理割合」とは、弁護士が原告側及び被告側の各当事者に代理人として付いた割合をいい、「代理数」÷（既済事件数×2）の算式により算出した。図表19から図表26につき同じ。

平成9年までは再審の件数を含む。

図表19 民事第一審通常訴訟 「代理数」の推移：地裁 貸金

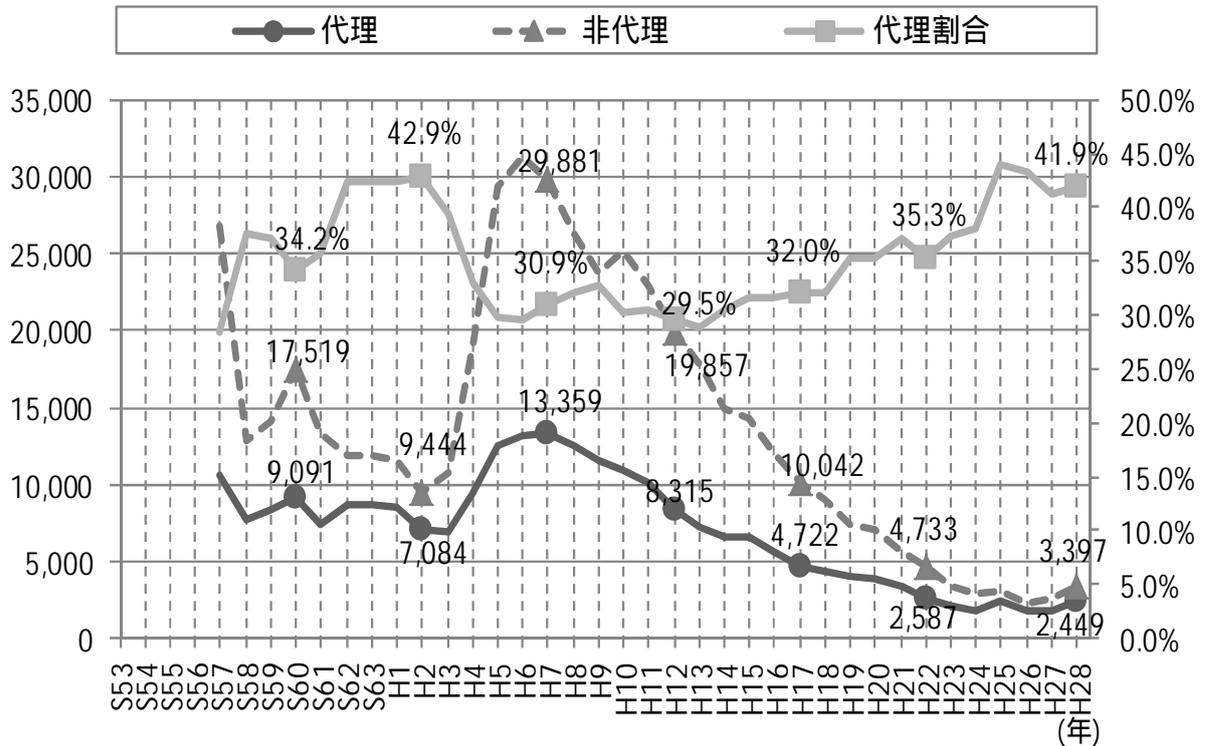


司法統計を基に作成。

平成9年までは再審の件数を含む。

図表20

民事第一審通常訴訟 「代理数」の推移：地裁 立替金



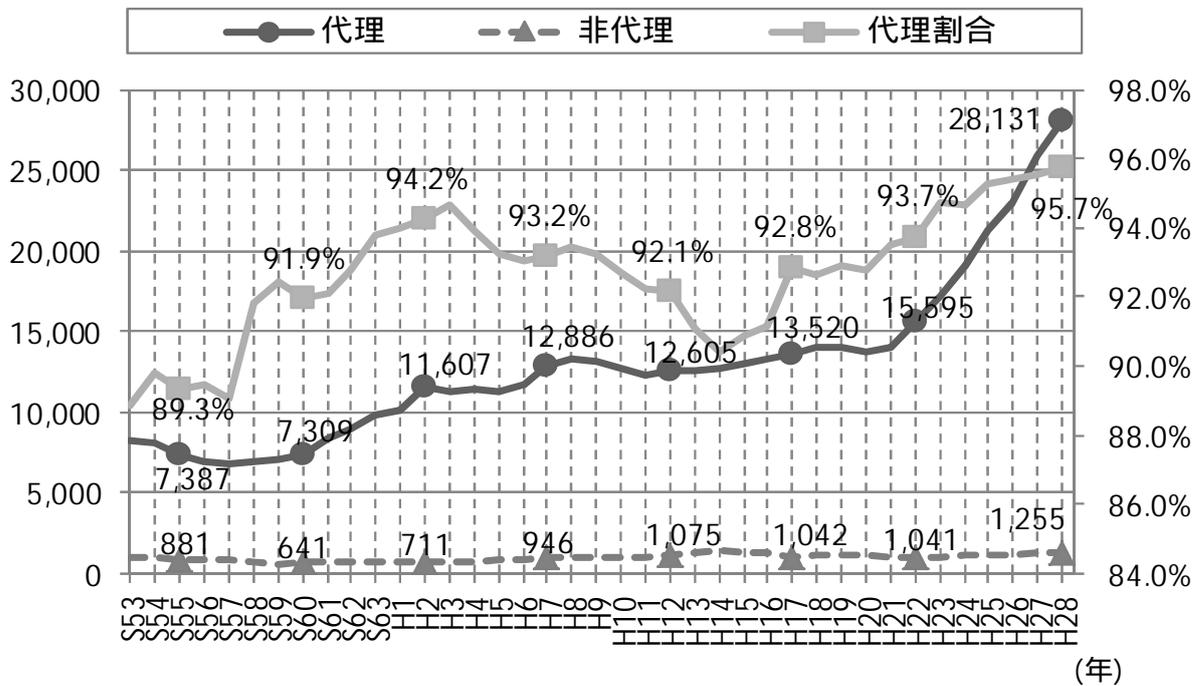
司法統計を基に作成。

立替金は昭和57年から集計。

平成9年までは再審の件数を含む。

図表21

民事第一審通常訴訟 「代理数」の推移：地裁 交通損害賠償

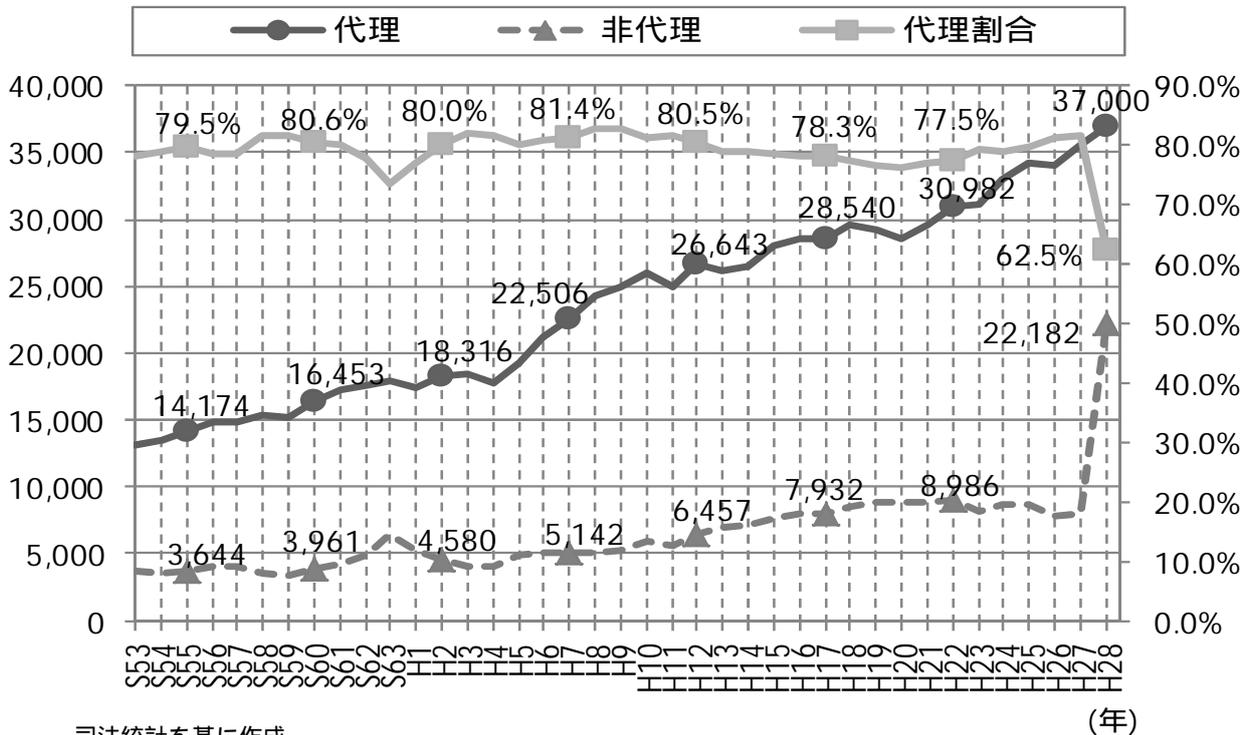


司法統計を基に作成。

平成9年までは再審の件数を含む。

図表22

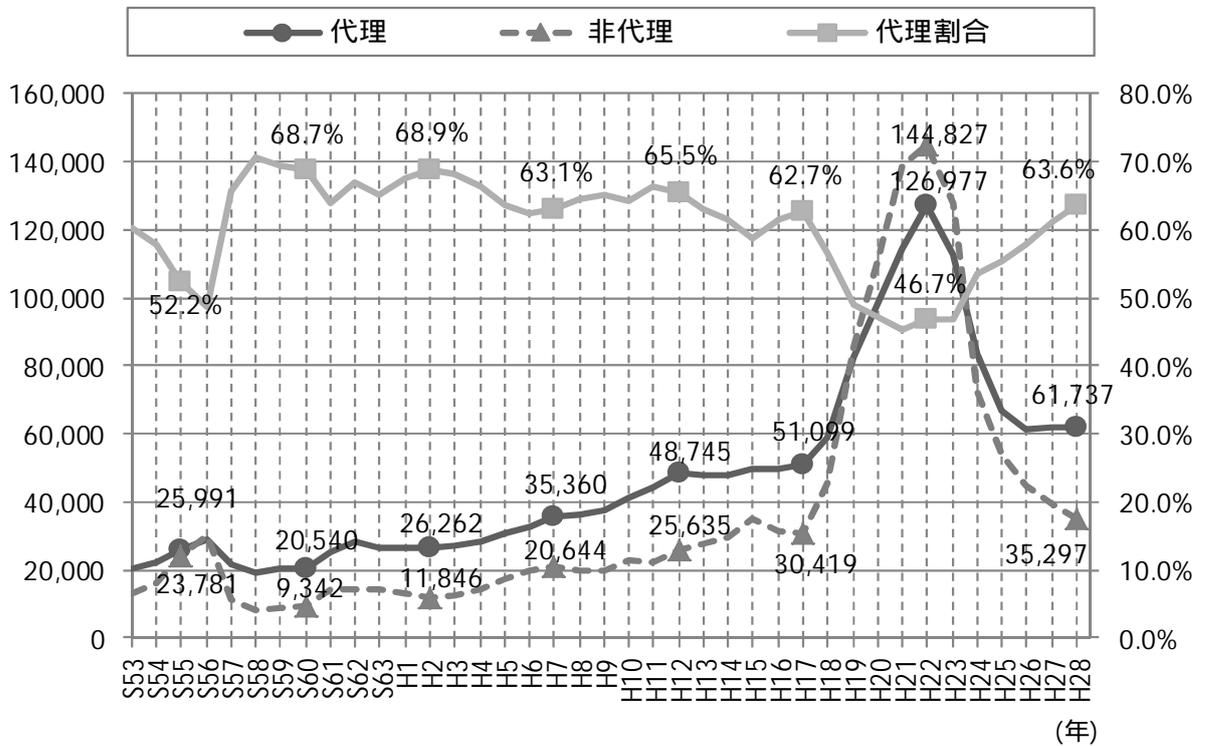
民事第一審通常訴訟 「代理数」の推移：地裁 その他の損害賠償



司法統計を基に作成。
平成9年までは再審の件数を含む。

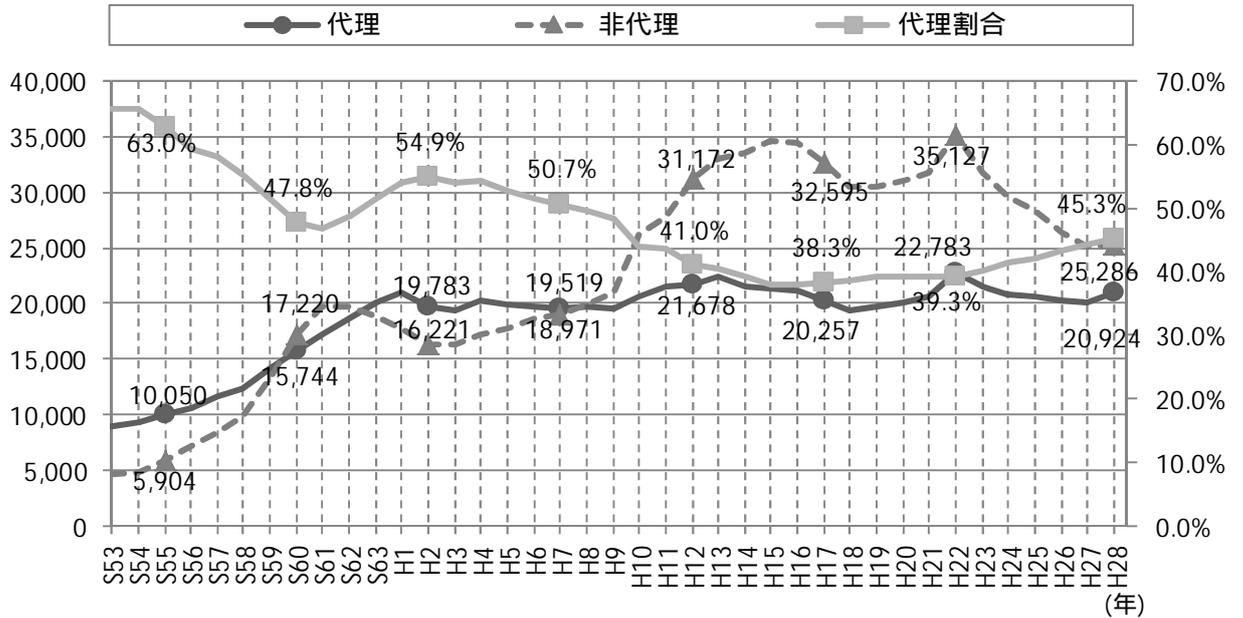
図表23

民事第一審通常訴訟 「代理数」の推移：地裁 金銭のその他



司法統計を基に作成。
平成9年までは再審の件数を含む。

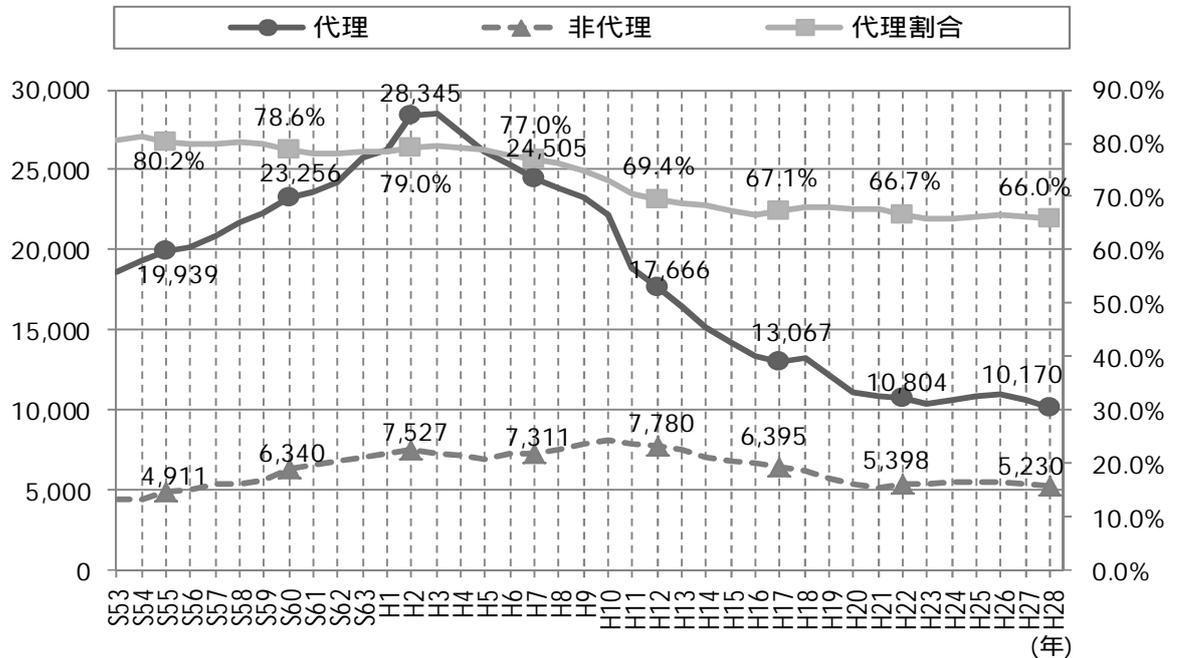
図表24 民事第一審通常訴訟 「代理数」の推移：地裁 建物



司法統計を基に作成。

平成9年までは再審の件数を含む。

図表25 民事第一審通常訴訟 「代理数」の推移：地裁 土地

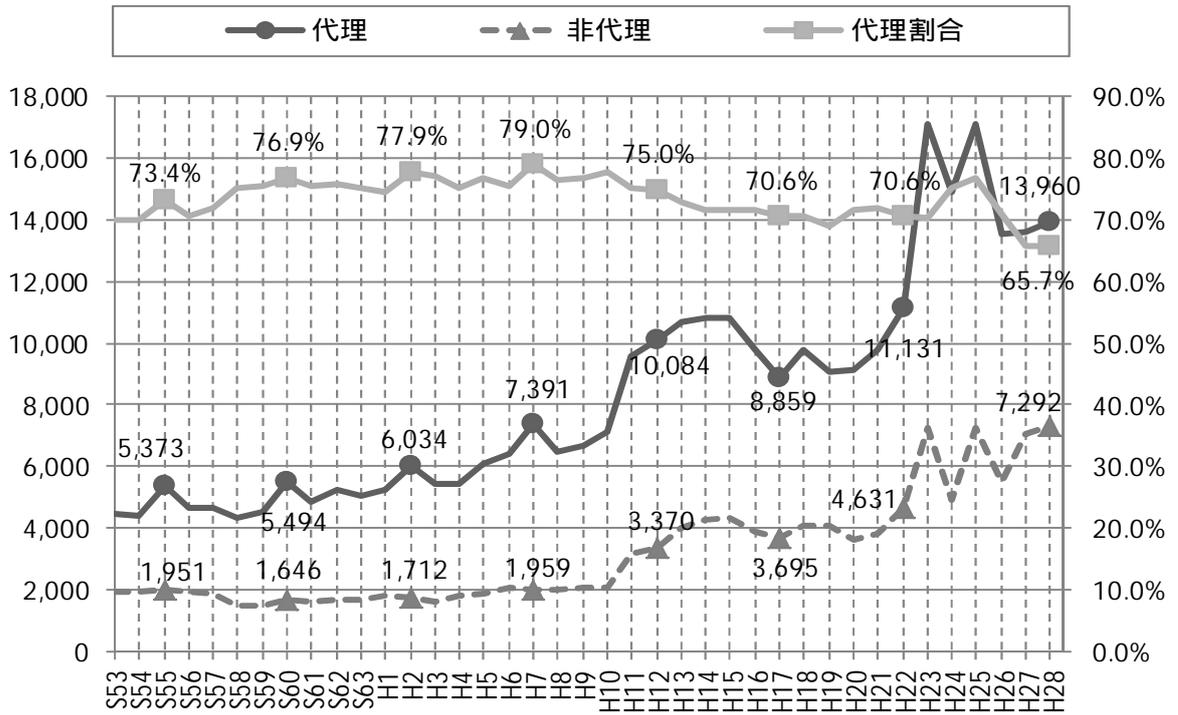


司法統計を基に作成。

平成9年までは再審の件数を含む。

図表26

民事第一審通常訴訟 「代理数」の推移：地裁 その他

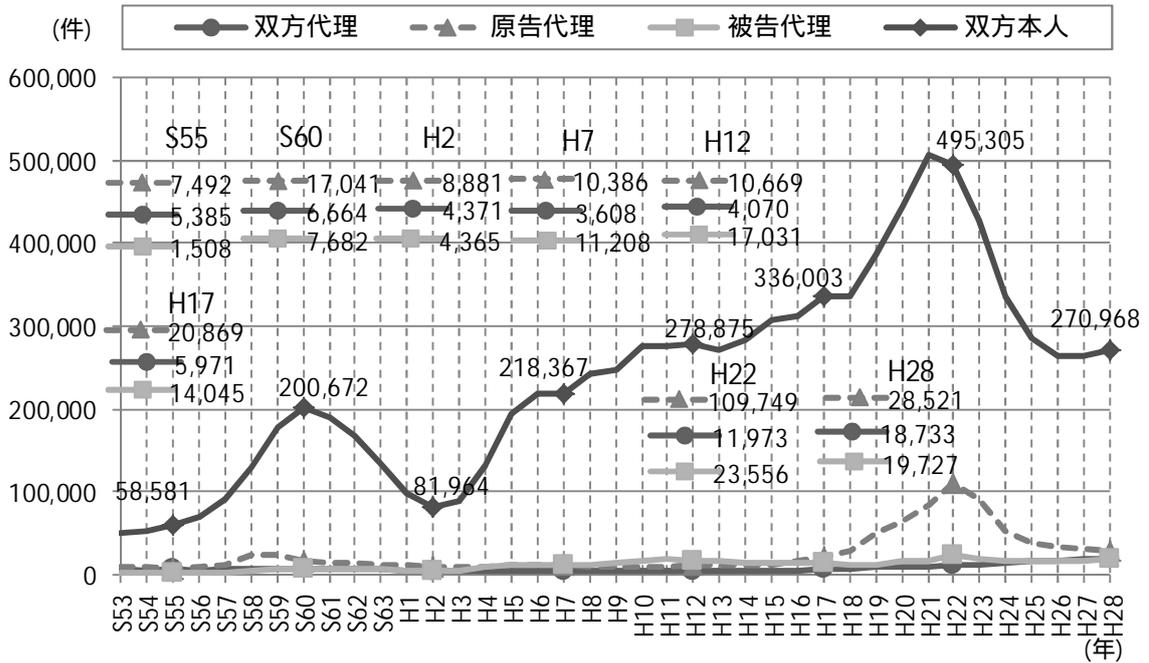


司法統計を基に作成。

(年)

平成9年までは再審の件数を含む。

図表27 民事第一審訴訟 「代理事件数」の推移：簡裁 総数

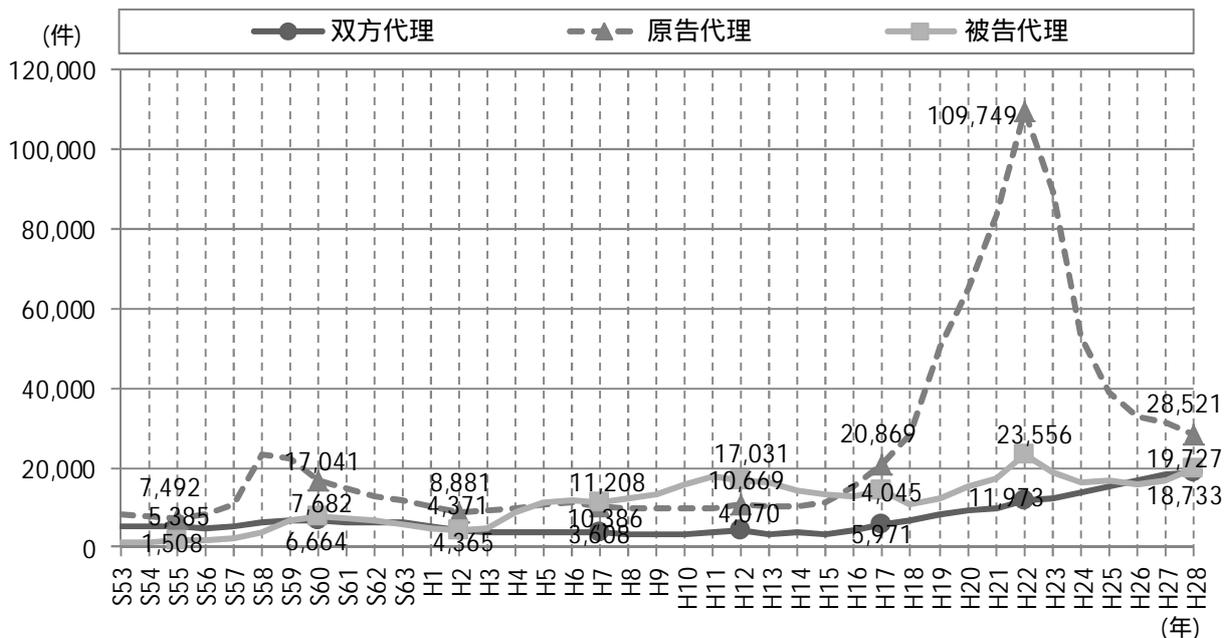


司法統計を基に作成。

簡裁の既済事件において、弁護士非関与かつ司法書士関与の事件は、「双方本人」に含む。

平成9年までは再審の件数を含み、平成10年からは少額訴訟及び少額異議訴訟の件数を含む。

図表28 民事第一審訴訟 「代理事件数」の推移：簡裁 総数（双方代理，原告代理，被告代理のみ）



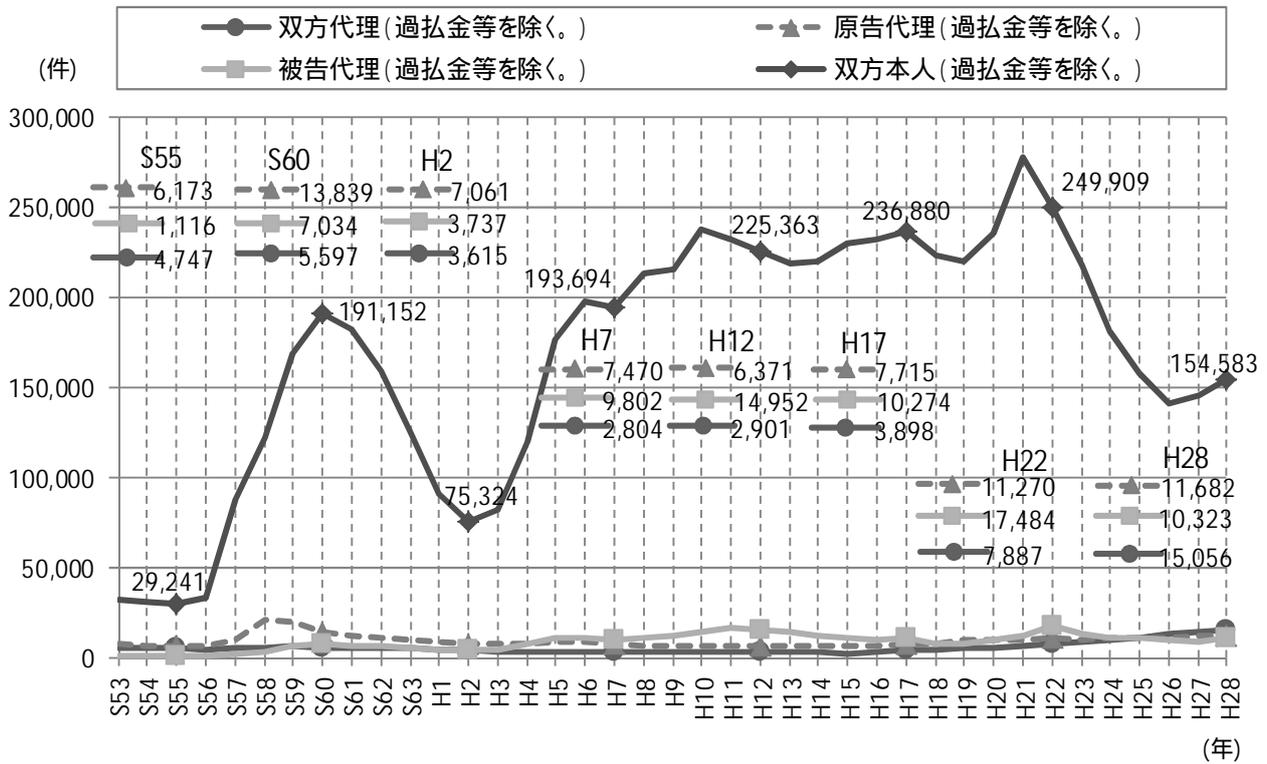
司法統計を基に作成。

簡裁の既済事件において、弁護士非関与かつ司法書士関与の事件は、「双方本人」に含む。

平成9年までは再審の件数を含み、平成10年からは少額訴訟及び少額異議訴訟の件数を含む。

図表29

民事第一審訴訟 「代理事件数」の推移：簡裁 過払金等を除いたもの



司法統計を基に作成。

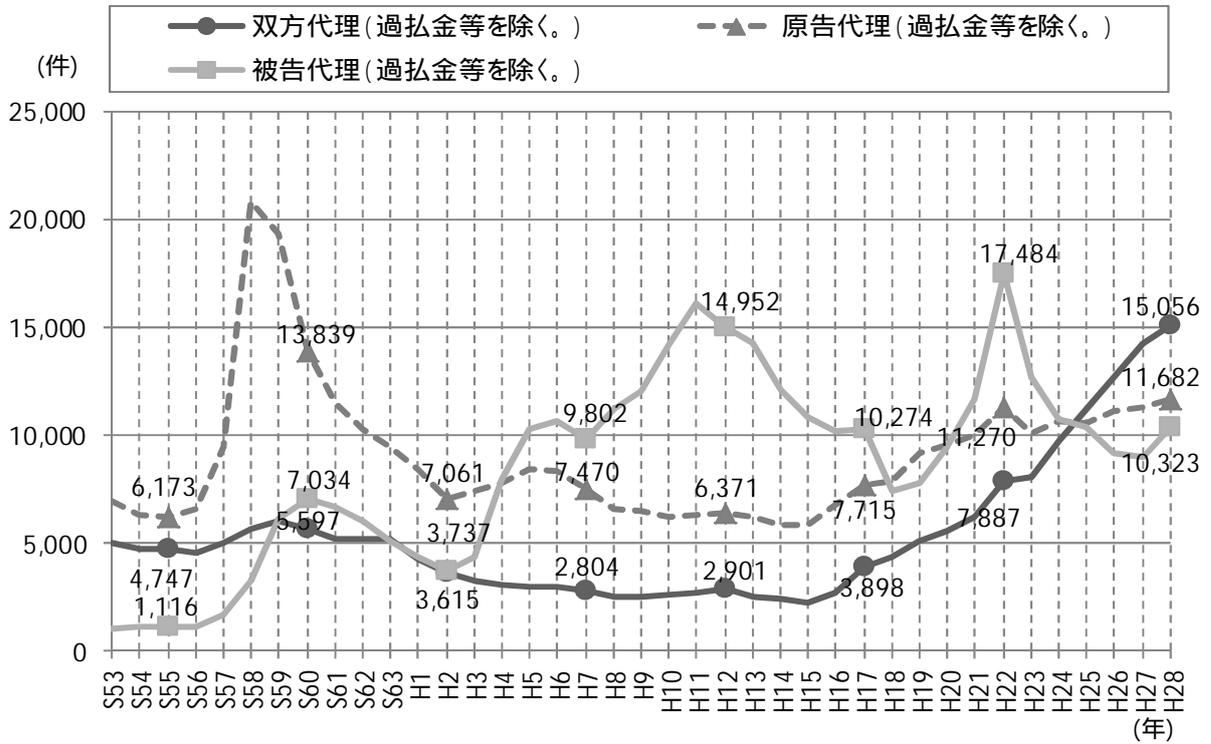
「過払金等」とは、過払金返還請求訴訟のうち多くのものが含まれる事件類型である「金銭のその他」(平成16年4月以降は「金銭のその他」に加え、それより前には統計上この類型に含まれていた「建築請負代金」, 「労働に関する訴え(金銭)」及び「知的財産権に関する訴え(金銭)」の合計)を指す。

簡裁の既済事件において、弁護士非関与かつ司法書士関与の事件は、「双方本人」に含む。

平成9年までは再審の件数を含み、平成10年からは少額訴訟及び少額異議訴訟の件数を含む。

図表30

民事第一審訴訟 「代理事件数」の推移：簡裁 過払金等を除いたもの（双方代理，原告代理，被告代理のみ）



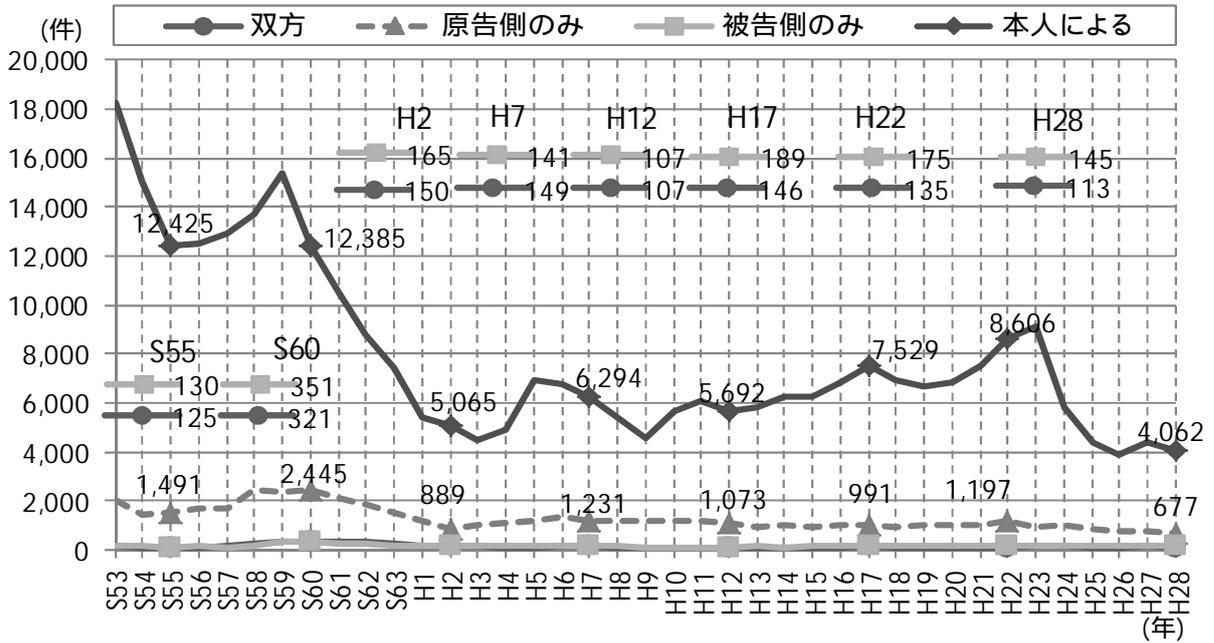
司法統計を基に作成。

「過払金等」とは、過払金返還請求訴訟のうち多くのものが含まれる事件類型である「金銭のその他」(平成16年4月以降は「金銭のその他」に加え、それより前には統計上この類型に含まれていた「建築請負代金」, 「労働に関する訴え(金銭)」及び「知的財産権に関する訴え(金銭)」の合計)を指す。

簡裁の既済事件において、弁護士非関与かつ司法書士関与の事件は、「双方本人」に含む。

平成9年までは再審の件数を含み、平成10年からは少額訴訟及び少額異議訴訟の件数を含む。

図表31 民事第一審訴訟 「代理事件数」の推移：簡裁 売買代金

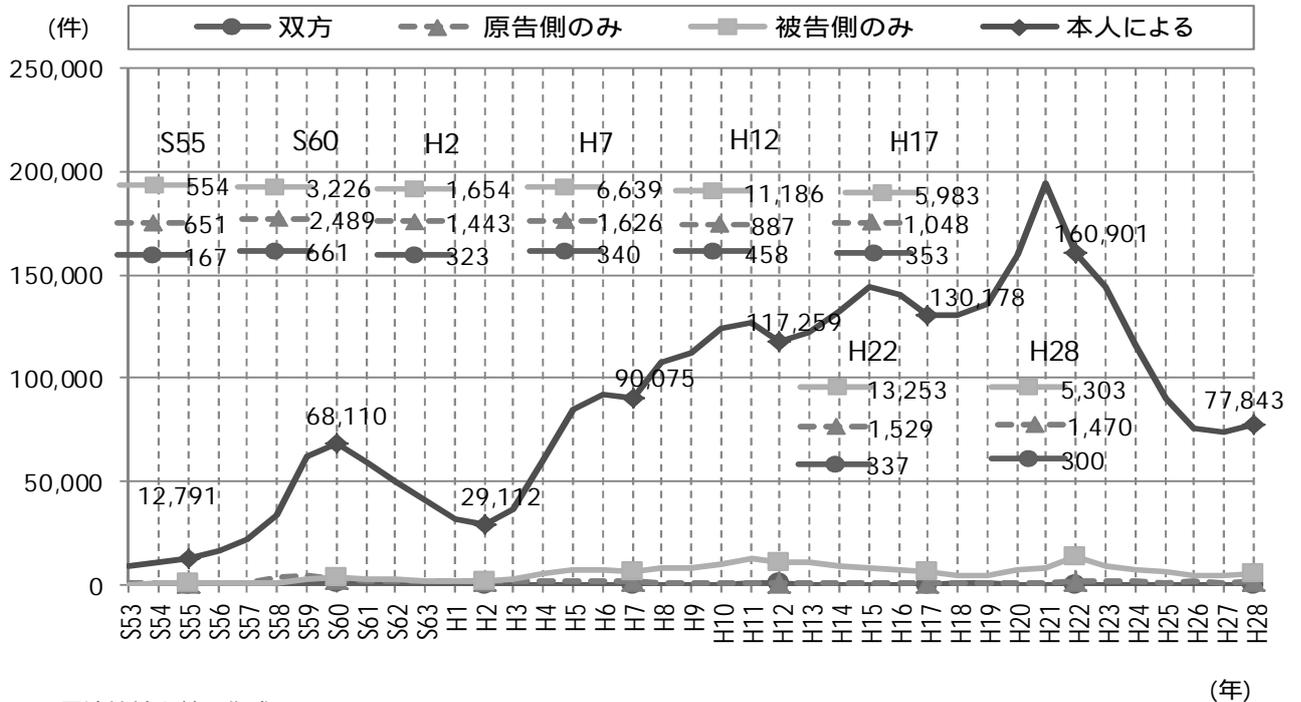


司法統計を基に作成。

簡裁の既済事件において、弁護士非関与かつ司法書士関与の事件は、「双方本人」に含む。

平成9年までは再審の件数を含み、平成10年からは少額訴訟及び少額異議訴訟の件数を含む。

図表32 民事第一審訴訟 「代理事件数」の推移：簡裁 貸金

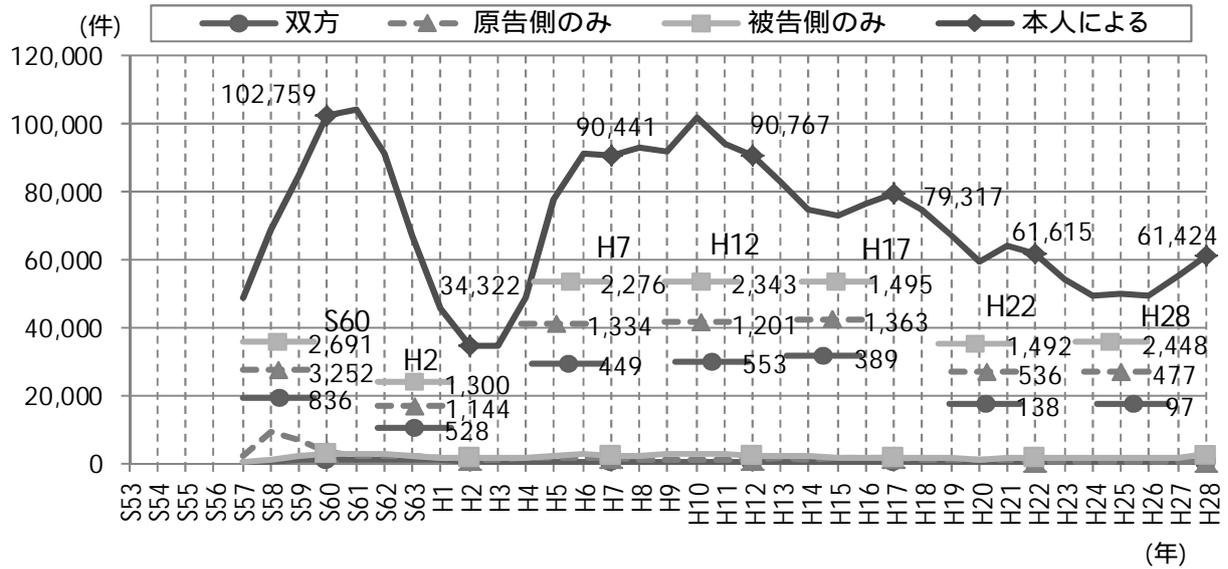


司法統計を基に作成。

簡裁の既済事件において、弁護士非関与かつ司法書士関与の事件は、「双方本人」に含む。

平成9年までは再審の件数を含み、平成10年からは少額訴訟及び少額異議訴訟の件数を含む。

図表33 民事第一審訴訟 「代理事件数」の推移：簡裁 立替金



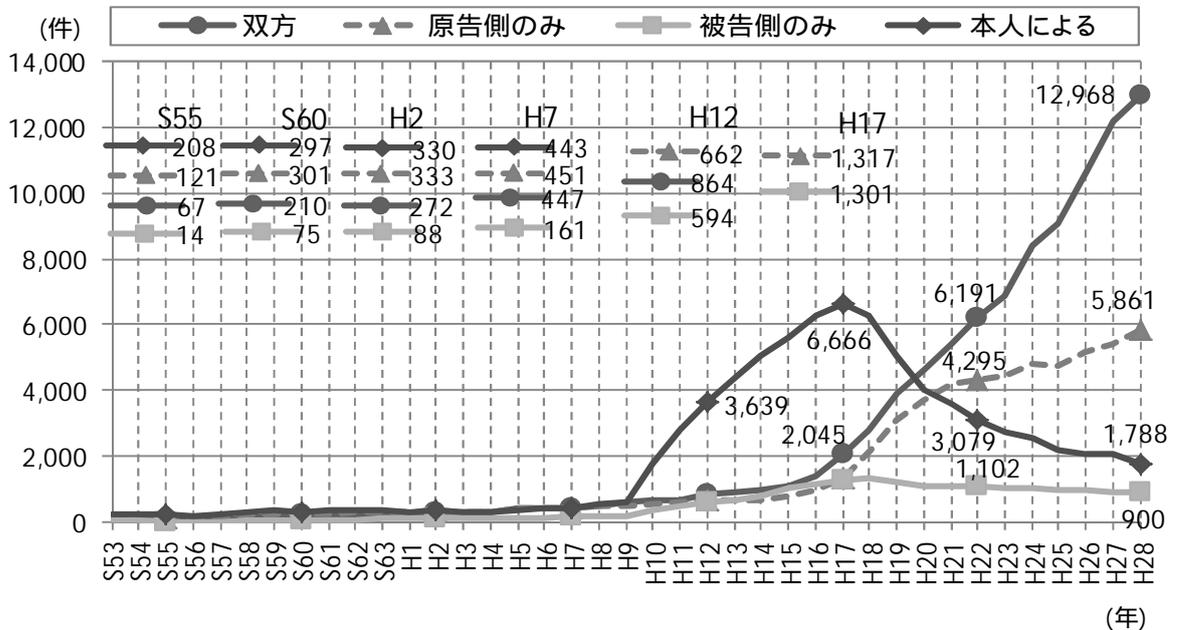
司法統計を基に作成。

簡裁の既済事件において、弁護士非関与かつ司法書士関与の事件は、「双方本人」に含む。

平成9年までは再審の件数を含み、平成10年からは少額訴訟及び少額異議訴訟の件数を含む。

立替金は昭和57年から集計。

図表34 民事第一審訴訟 「代理事件数」の推移：簡裁 交通損害賠償



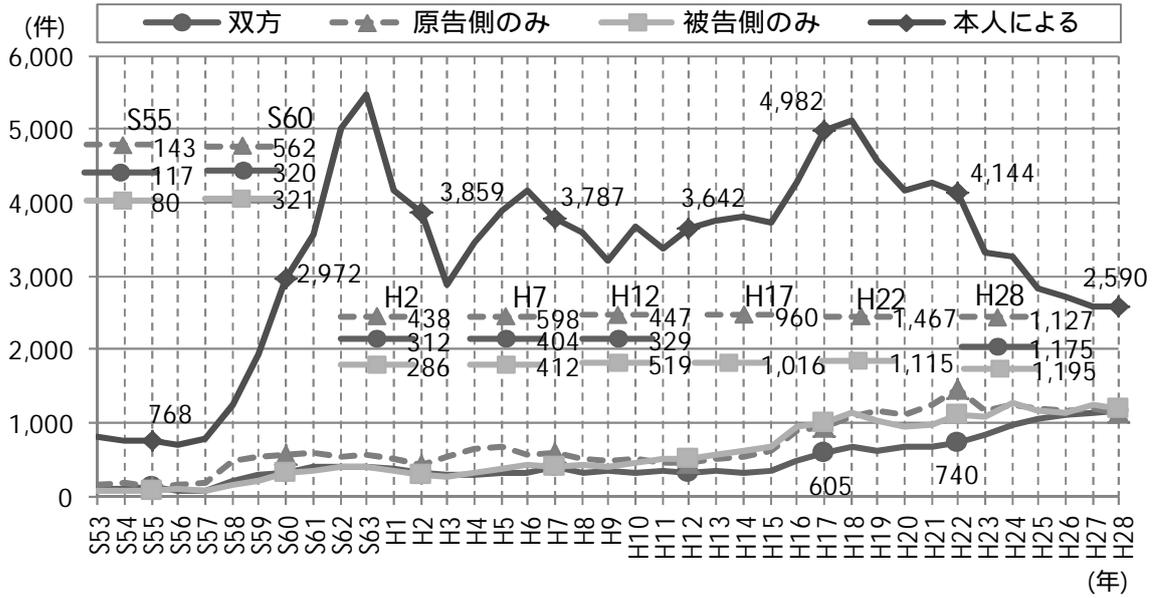
司法統計を基に作成。

簡裁の既済事件において、弁護士非関与かつ司法書士関与の事件は、「双方本人」に含む。

平成9年までは再審の件数を含み、平成10年からは少額訴訟及び少額異議訴訟の件数を含む。

図表35

民事第一審訴訟 「代理事件数」の推移：簡裁 その他の損害賠償



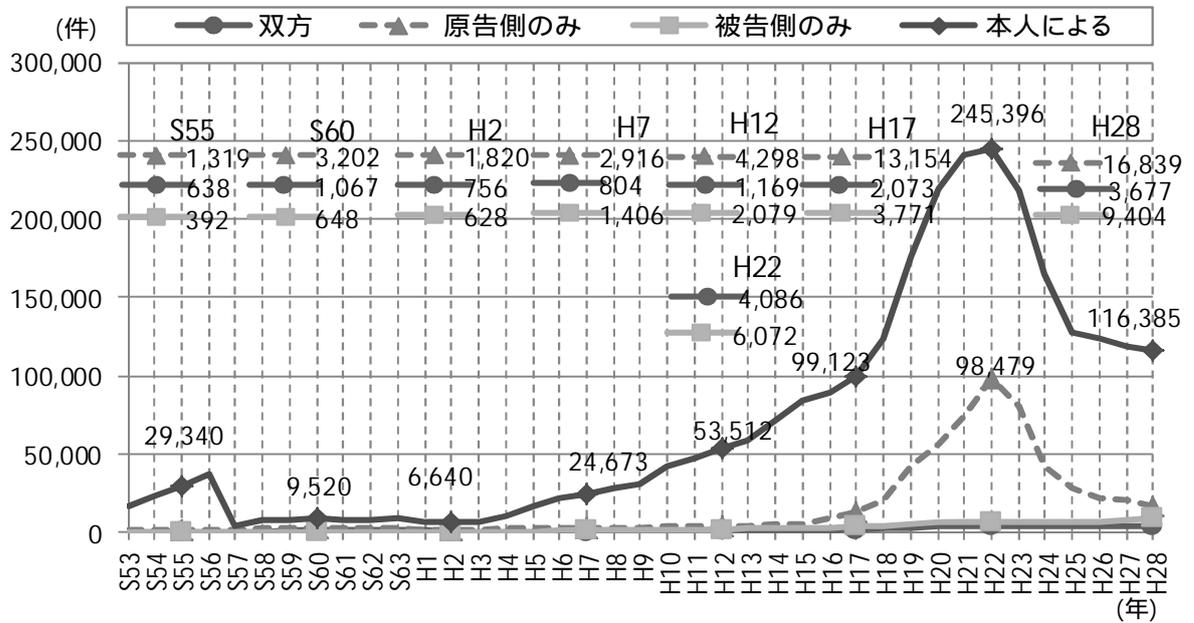
司法統計を基に作成。

簡裁の既済事件において、弁護士非関与かつ司法書士関与の事件は、「双方本人」に含む。

平成9年までは再審の件数を含み、平成10年からは少額訴訟及び少額異議訴訟の件数を含む。

図表36

民事第一審訴訟 「代理事件数」の推移：簡裁 金銭のその他

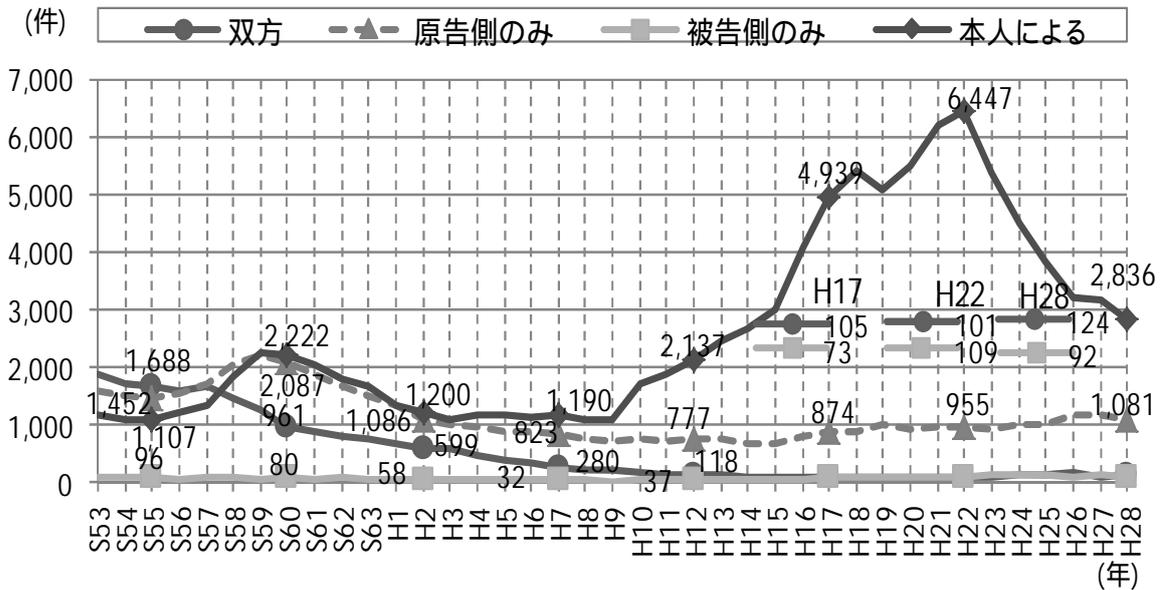


司法統計を基に作成。

簡裁の既済事件において、弁護士非関与かつ司法書士関与の事件は、「双方本人」に含む。

平成9年までは再審の件数を含み、平成10年からは少額訴訟及び少額異議訴訟の件数を含む。

図表37 民事第一審訴訟 「代理事件数」の推移：簡裁 建物

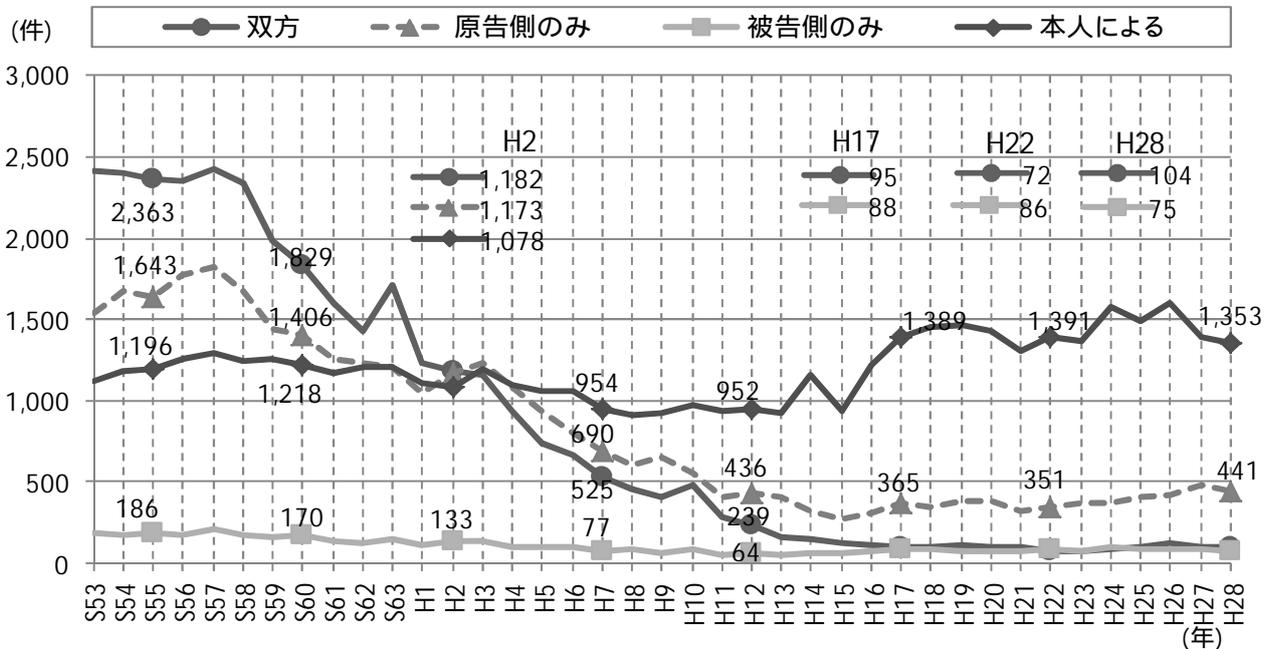


司法統計を基に作成。

簡裁の既済事件において、弁護士非関与かつ司法書士関与の事件は、「双方本人」に含む。

平成9年までは再審の件数を含み、平成10年からは少額訴訟及び少額異議訴訟の件数を含む。

図表38 民事第一審訴訟 「代理事件数」の推移：簡裁 土地

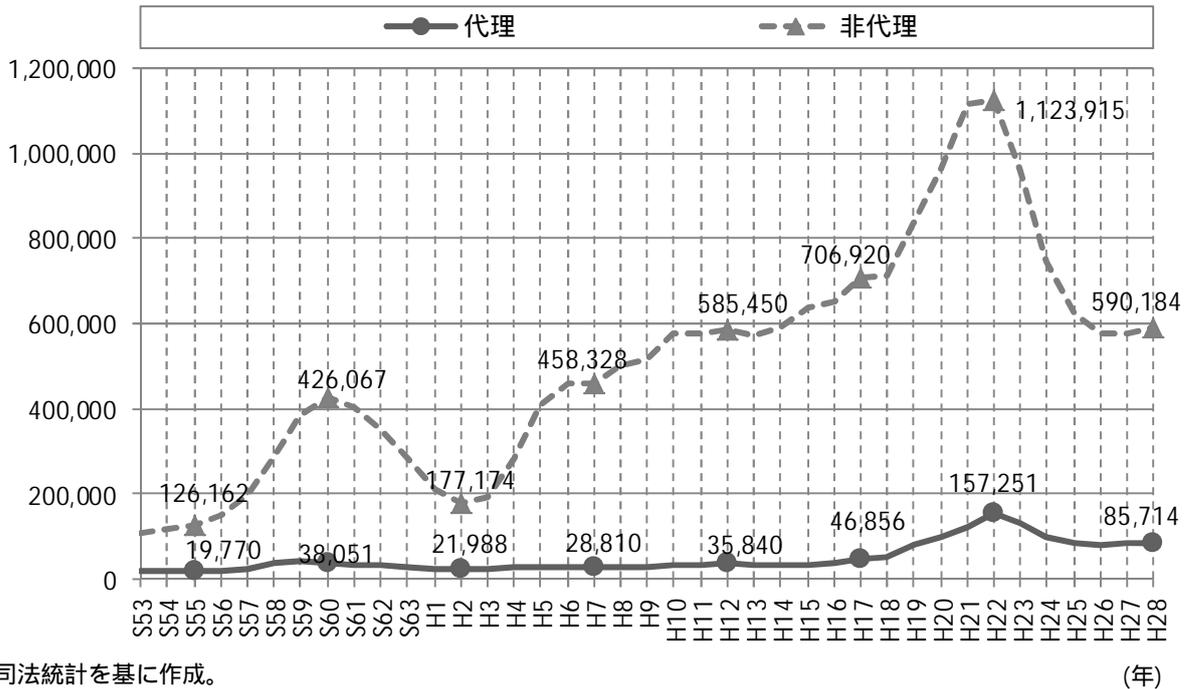


司法統計を基に作成。

簡裁の既済事件において、弁護士非関与かつ司法書士関与の事件は、「双方本人」に含む。

平成9年までは再審の件数を含み、平成10年からは少額訴訟及び少額異議訴訟の件数を含む。

図表39 民事第一審訴訟 「代理数」の推移：簡裁 総数



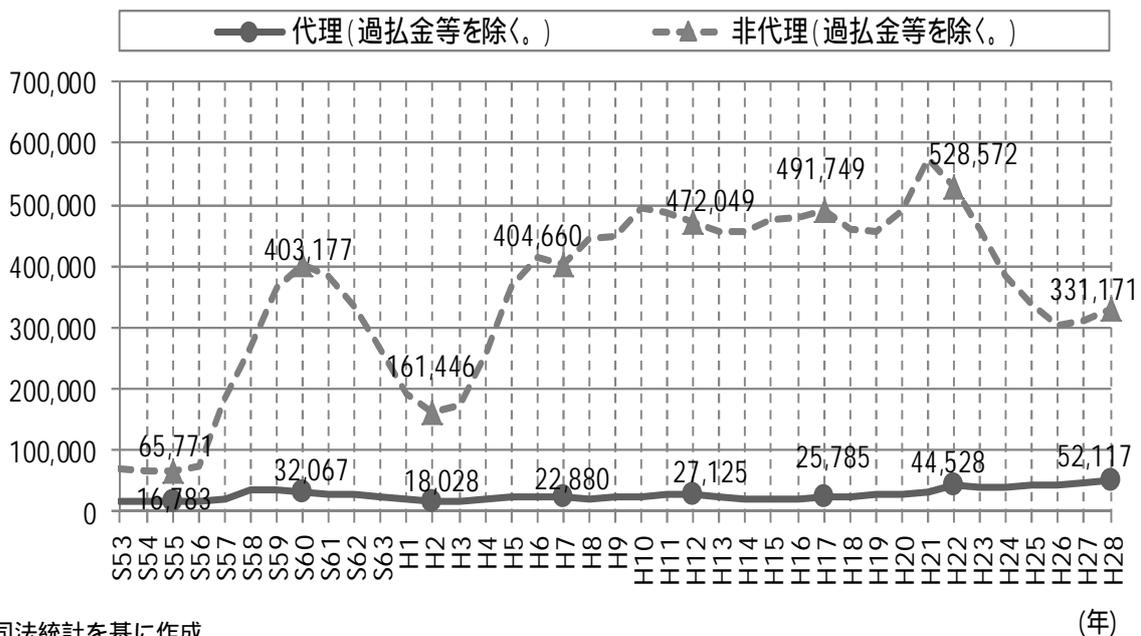
司法統計を基に作成。

簡裁の既済事件において、弁護士非関与かつ司法書士関与の事件は、「非代理」に含む。

平成9年までは再審の件数を含み、平成10年からは少額訴訟及び少額異議訴訟の件数を含む。

「代理数」とは、弁護士が原告側及び被告側の各当事者に代理人として付いた数を用いる。一事件につき、当事者双方代理の場合は2とし、原告代理又は被告代理のみの場合は1として算出した。図表40から図表48につき同じ。

図表40 民事第一審訴訟 「代理数」の推移：簡裁 過払金等を除いたもの



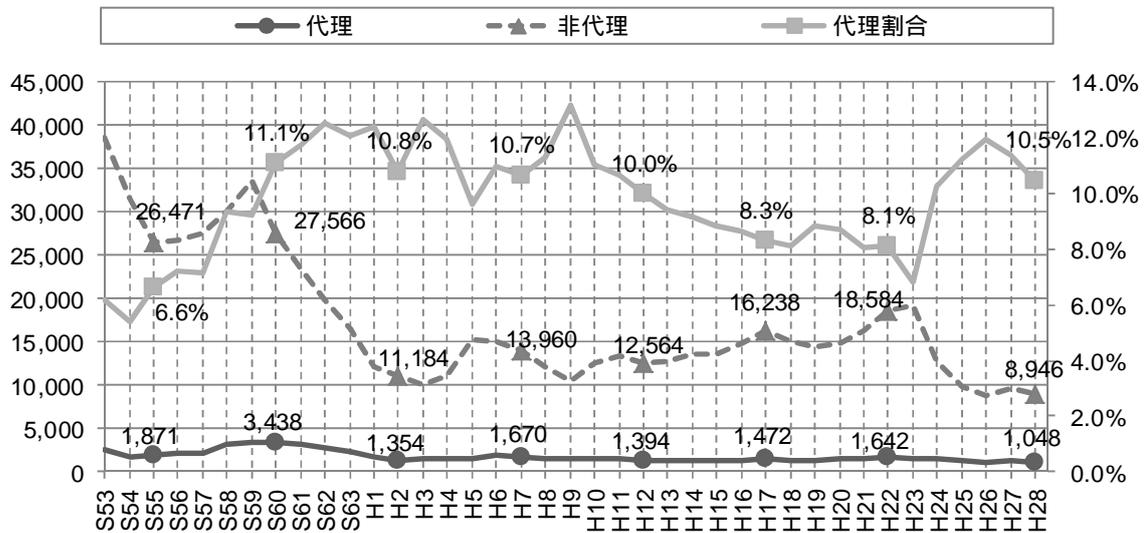
司法統計を基に作成。

「過払金等」については、図表6の注記を参照。

簡裁の既済事件において、弁護士非関与かつ司法書士関与の事件は、「非代理」に含む。

平成9年までは再審の件数を含み、平成10年からは少額訴訟及び少額異議訴訟の件数を含む。

図表41 民事第一審訴訟 「代理数」の推移：簡裁 売買代金



司法統計を基に作成。

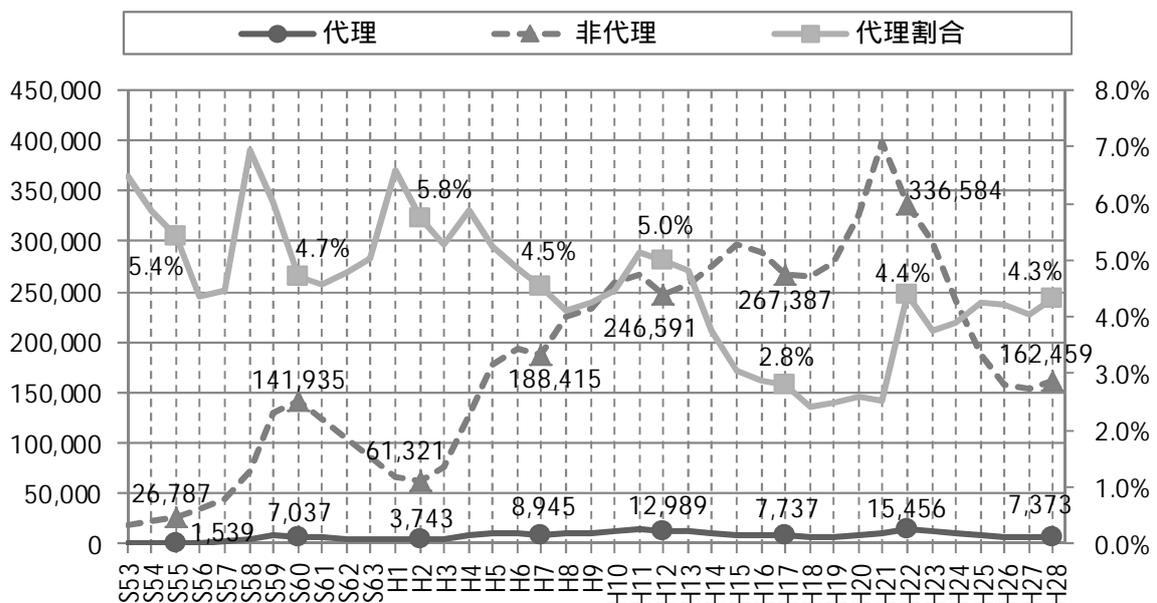
(年)

簡裁の既済事件において、弁護士非関与かつ司法書士関与の事件は、「双方本人」に含む。

平成9年までは再審の件数を含み、平成10年からは少額訴訟及び少額異議訴訟の件数を含む。

「代理割合」とは、弁護士が原告側及び被告側の各当事者に代理人として付いた割合をいい、「代理数」÷(既済事件数×2)の算式により算出した。図表42から図表48につき同じ。

図表42 民事第一審訴訟 「代理数」の推移：簡裁 貸金



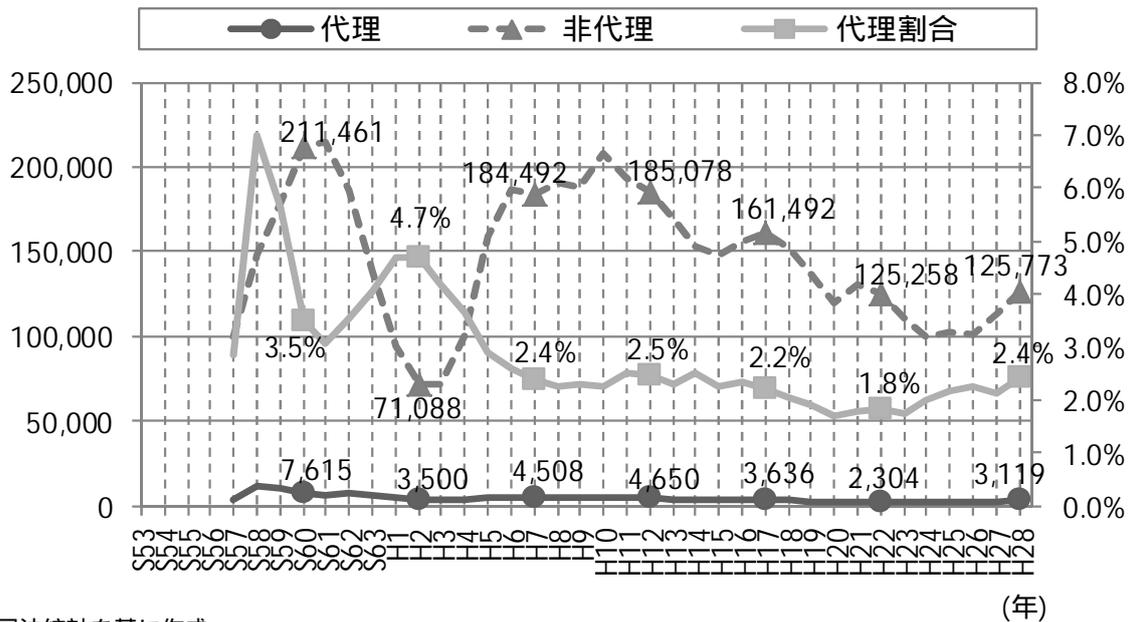
司法統計を基に作成。

(年)

簡裁の既済事件において、弁護士非関与かつ司法書士関与の事件は、「双方本人」に含む。

平成9年までは再審の件数を含み、平成10年からは少額訴訟及び少額異議訴訟の件数を含む。

図表43 民事第一審訴訟 「代理数」の推移：簡裁 立替金



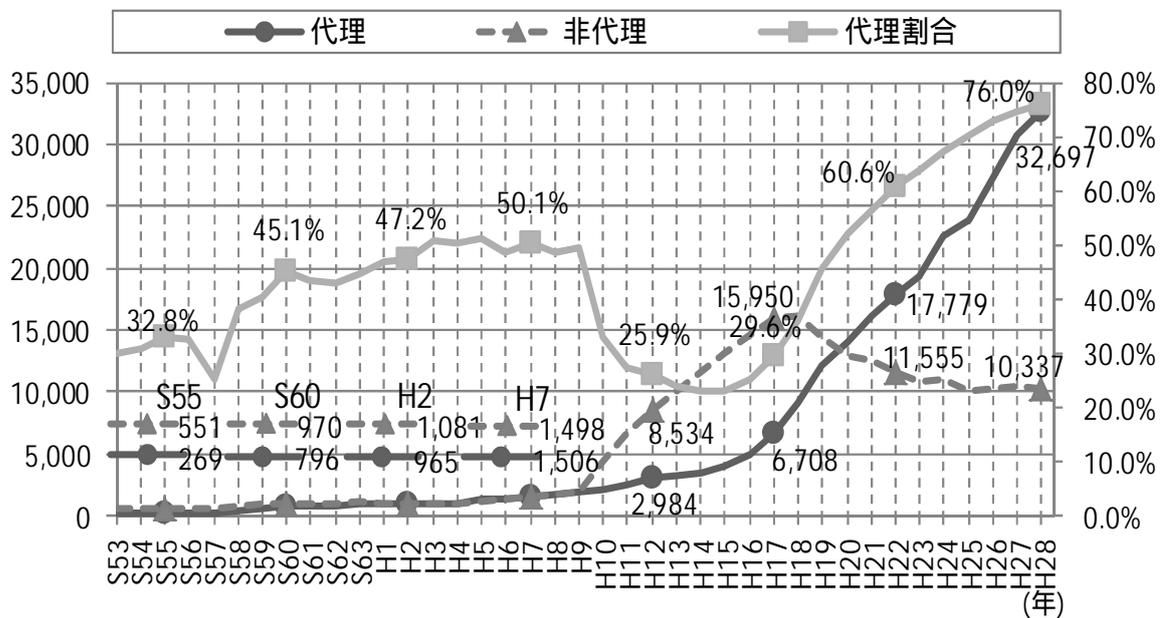
司法統計を基に作成。

簡裁の既済事件において、弁護士非関与かつ司法書士関与の事件は、「双方本人」に含む。

平成9年までは再審の件数を含み、平成10年からは少額訴訟及び少額異議訴訟の件数を含む。

立替金は昭和57年から集計。

図表44 民事第一審訴訟 「代理数」の推移：簡裁 交通損害賠償

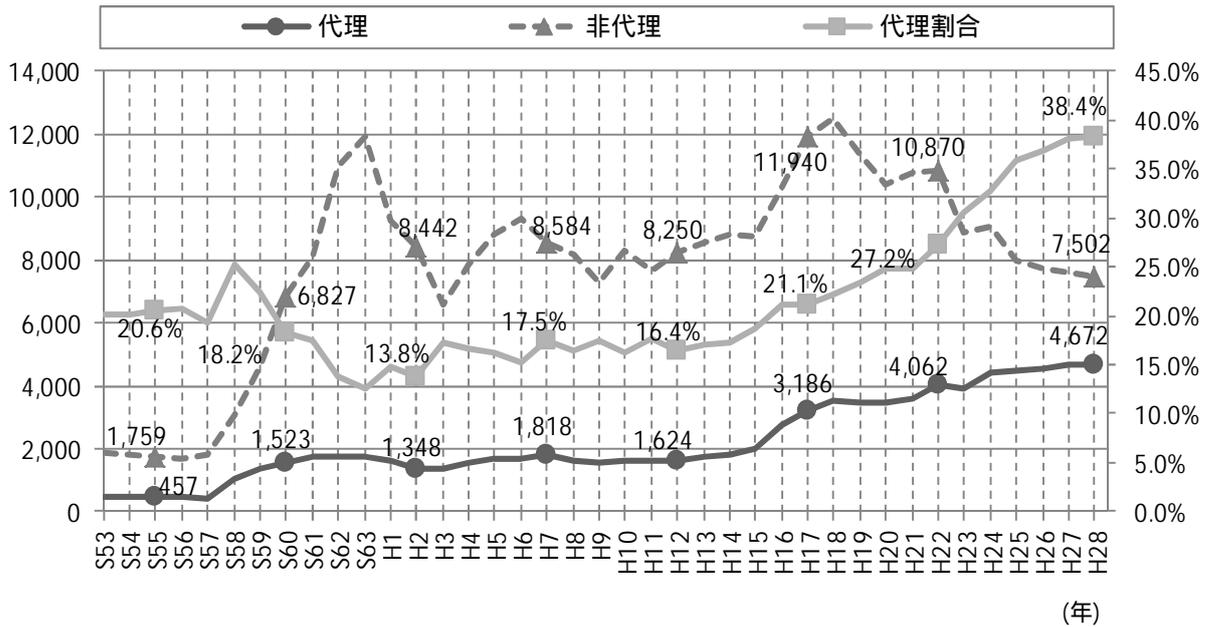


司法統計を基に作成。

簡裁の既済事件において、弁護士非関与かつ司法書士関与の事件は、「双方本人」に含む。

平成9年までは再審の件数を含み、平成10年からは少額訴訟及び少額異議訴訟の件数を含む。

図表45 民事第一審訴訟 「代理数」の推移：簡裁 その他の損害賠償

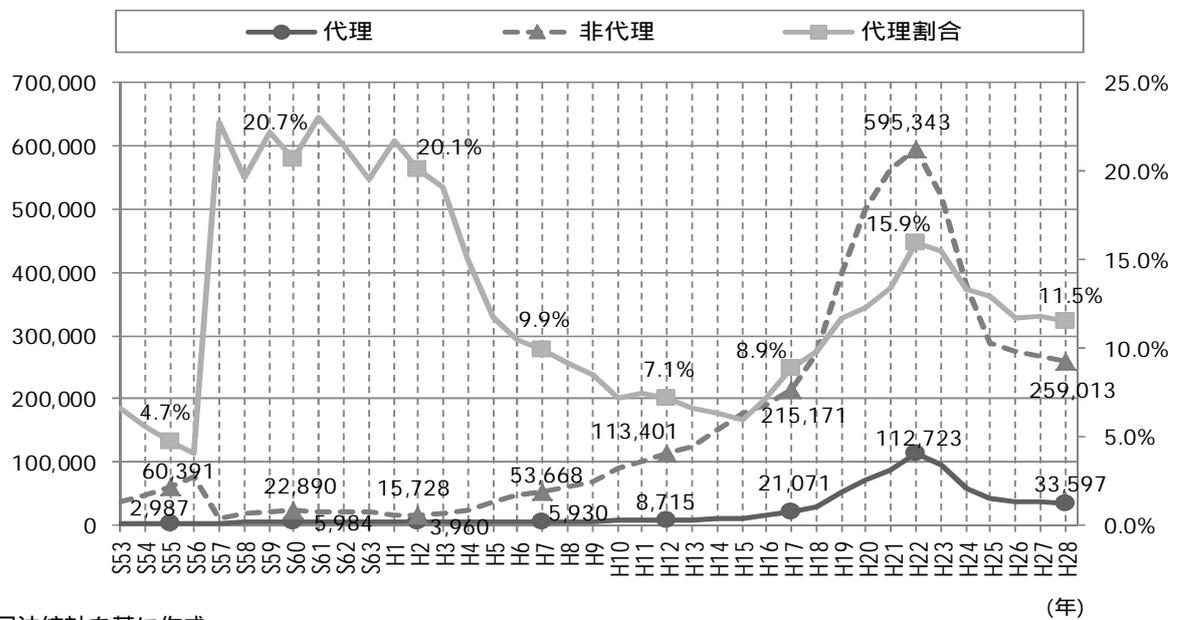


司法統計を基に作成。

簡裁の既済事件において、弁護士非関与かつ司法書士関与の事件は、「双方本人」に含む。

平成9年までは再審の件数を含み、平成10年からは少額訴訟及び少額異議訴訟の件数を含む。

図表46 民事第一審訴訟 「代理数」の推移：簡裁 金銭のその他

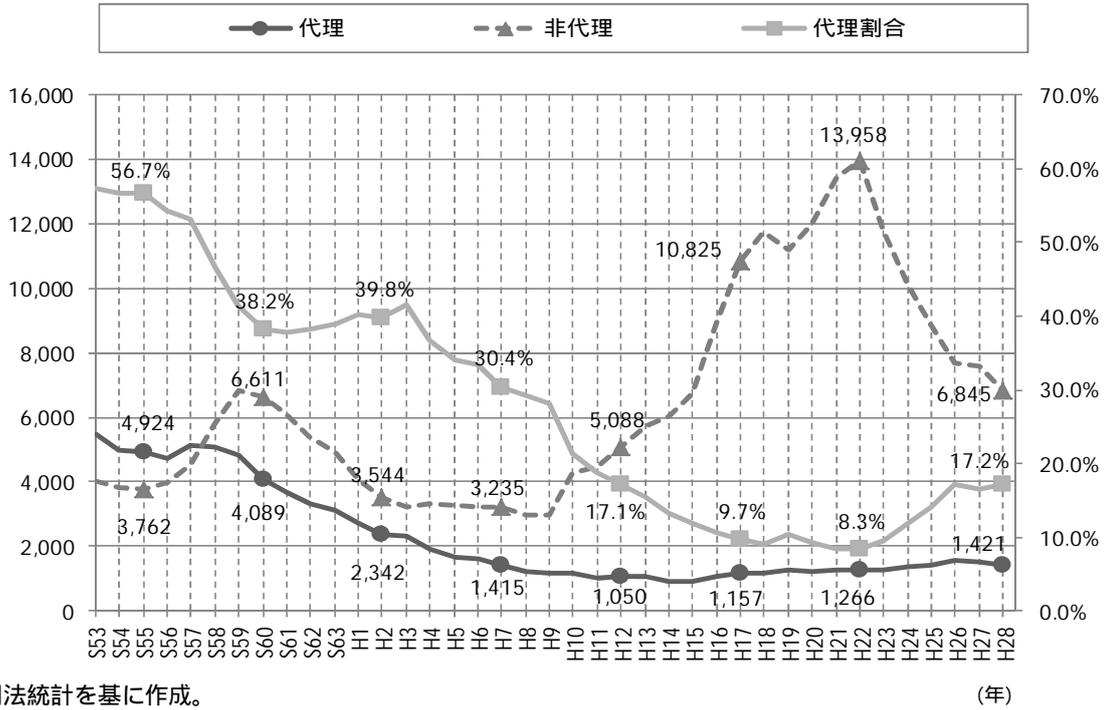


司法統計を基に作成。

簡裁の既済事件において、弁護士非関与かつ司法書士関与の事件は、「双方本人」に含む。

平成9年までは再審の件数を含み、平成10年からは少額訴訟及び少額異議訴訟の件数を含む。

図表47 民事第一審訴訟 「代理数」の推移：簡裁 建物



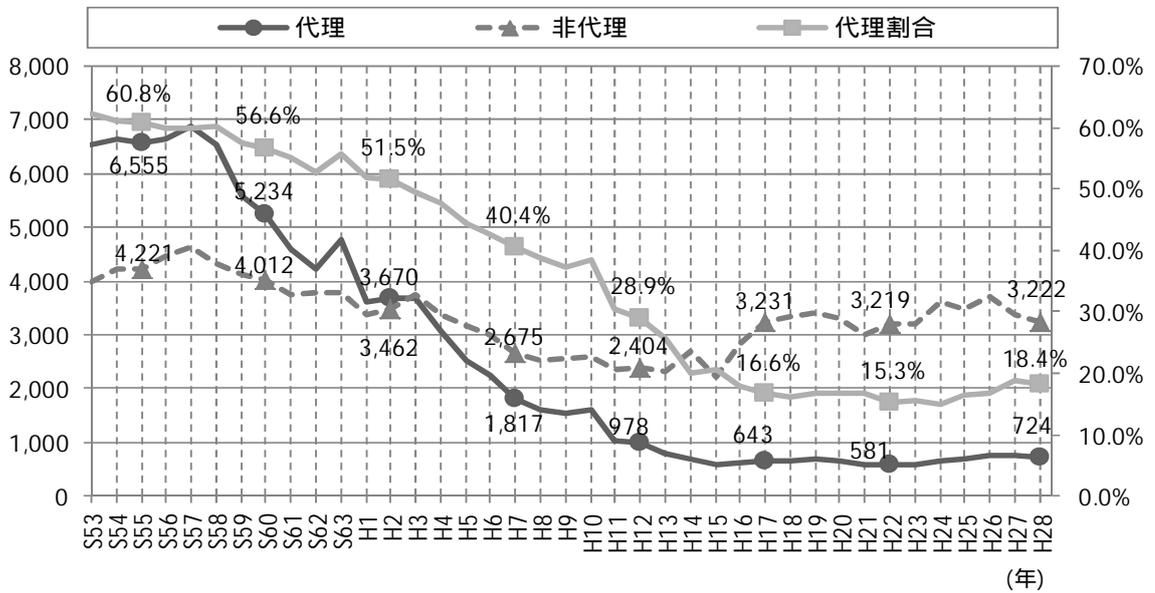
司法統計を基に作成。

(年)

簡裁の既済事件において、弁護士非関与かつ司法書士関与の事件は、「双方本人」に含む。

平成9年までは再審の件数を含み、平成10年からは少額訴訟及び少額異議訴訟の件数を含む。

図表48 民事第一審訴訟 「代理数」の推移：簡裁 土地



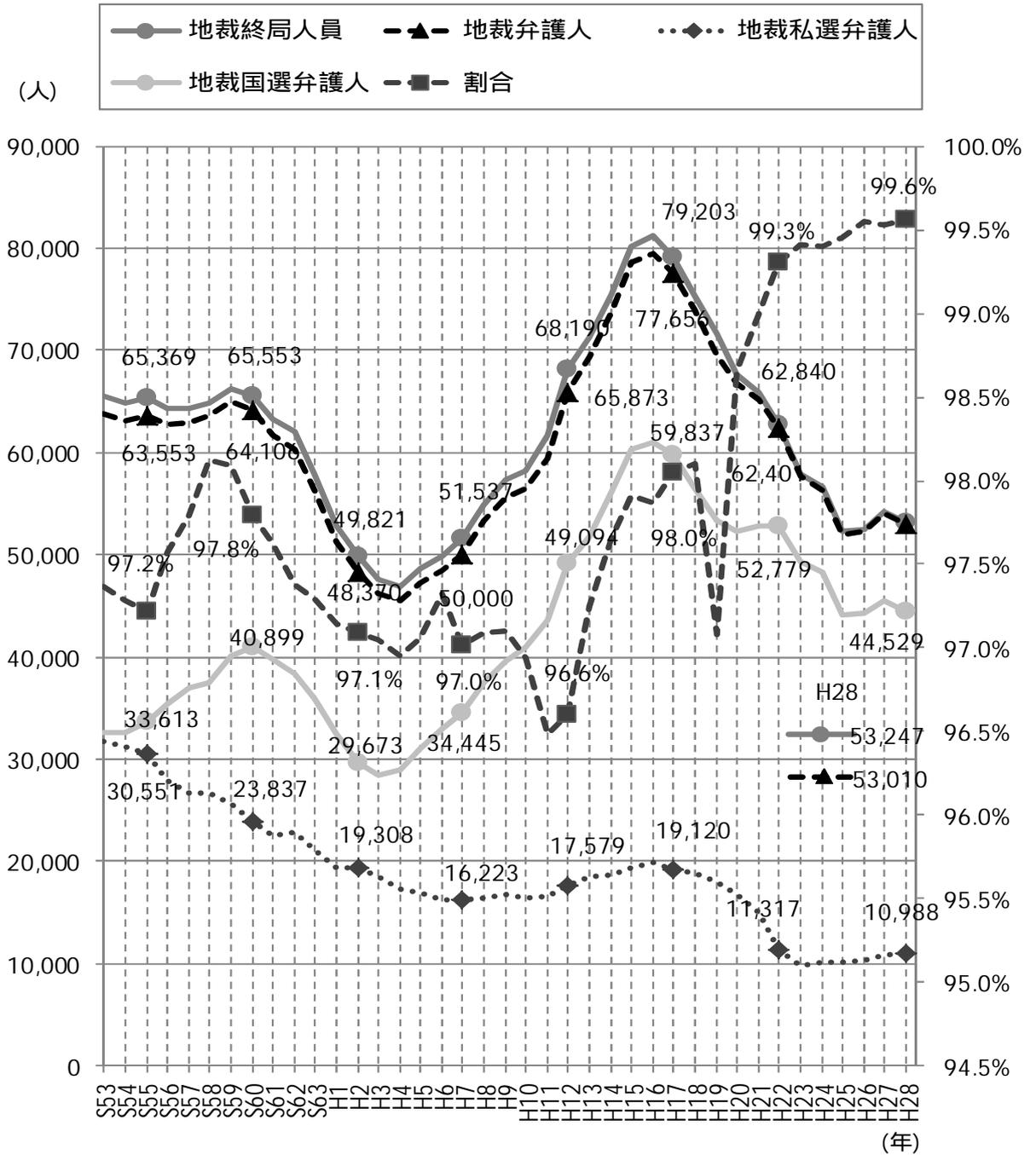
司法統計を基に作成。

簡裁の既済事件において、弁護士非関与かつ司法書士関与の事件は、「双方本人」に含む。

平成9年までは再審の件数を含み、平成10年からは少額訴訟及び少額異議訴訟の件数を含む。

図表49

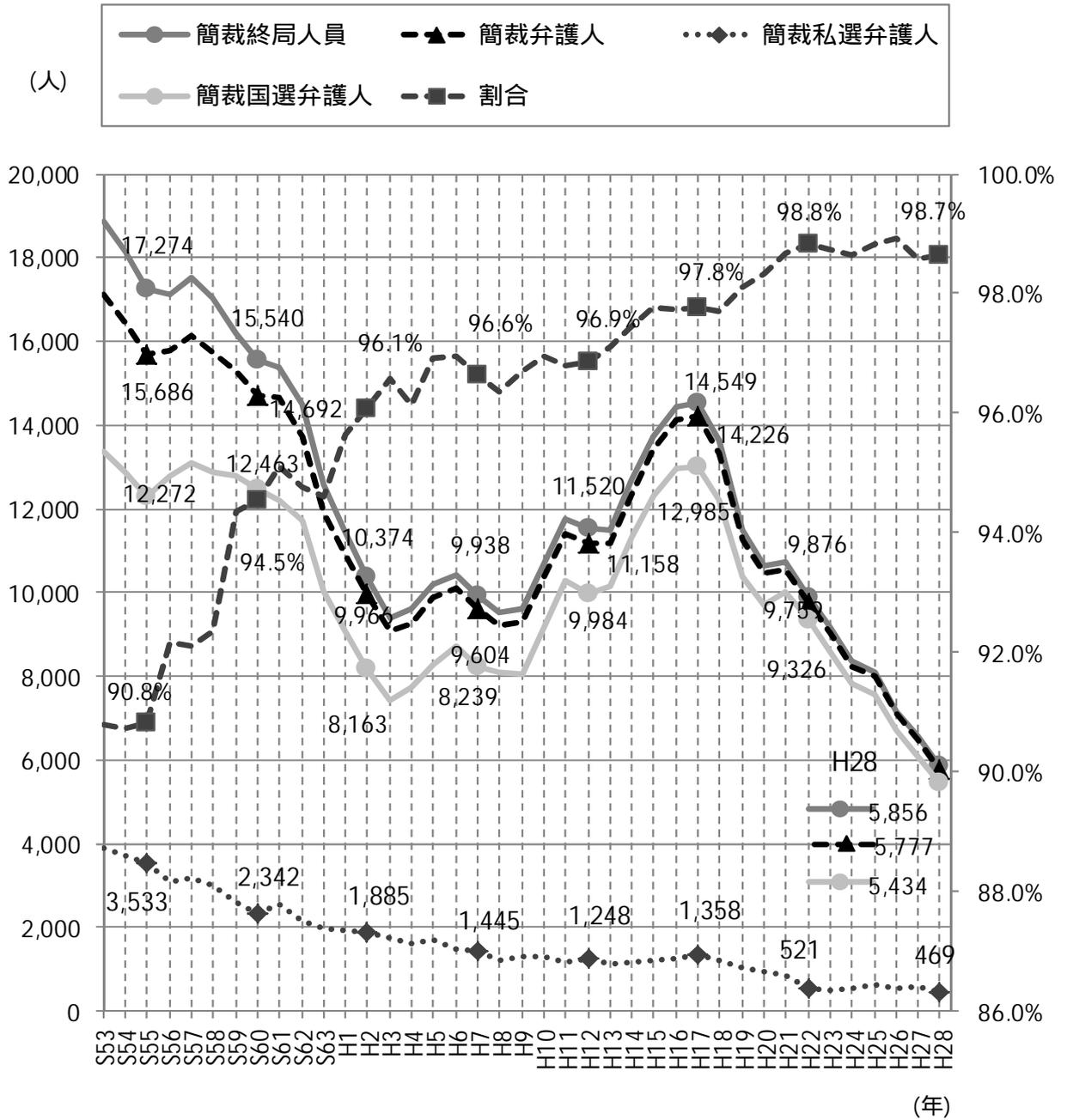
刑事第一審通常訴訟 「弁護士が付いた被告人数」の推移：地裁【既済】



司法統計を基に作成。

図表50

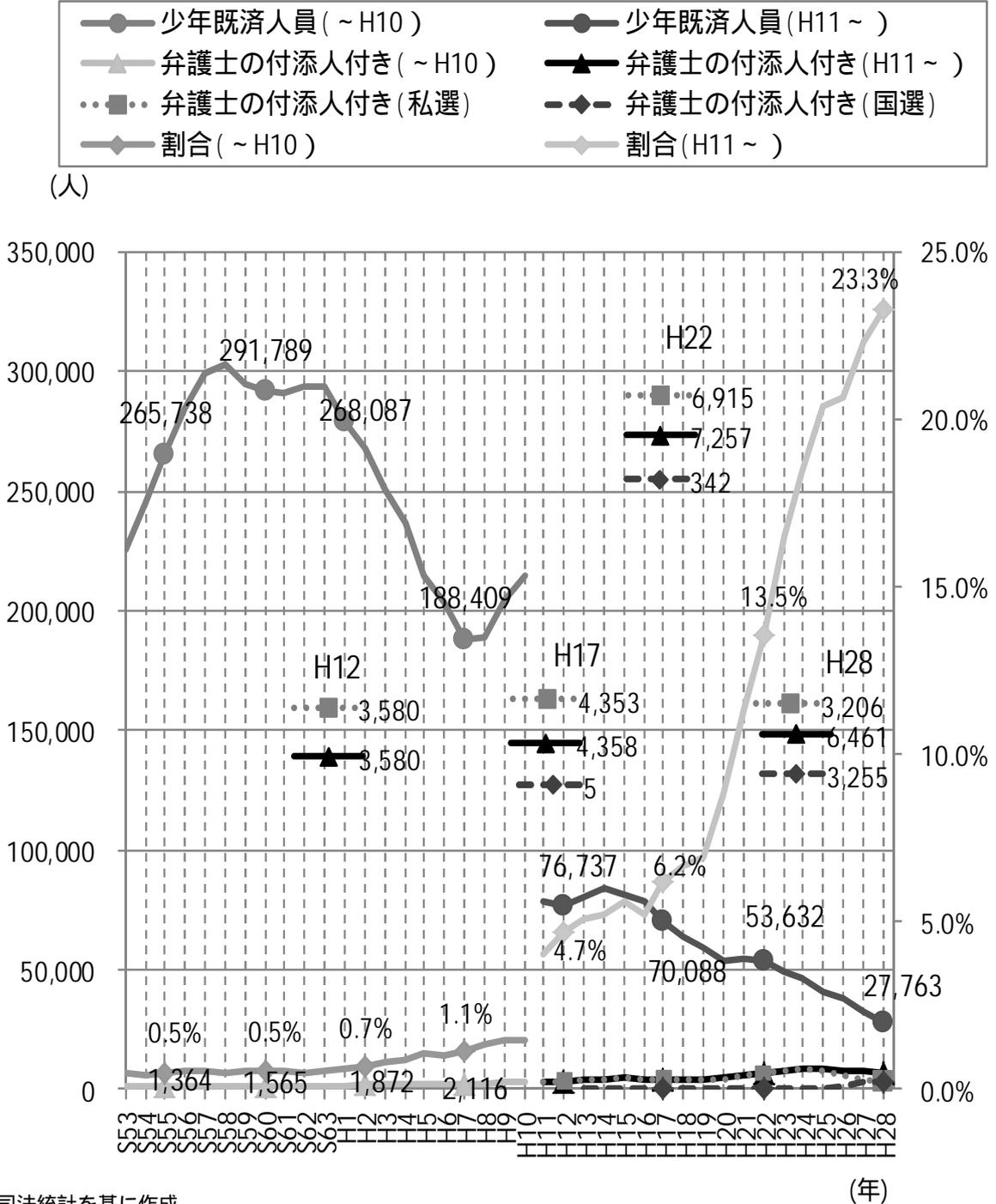
刑事第一審通常訴訟 「弁護人が付いた被告人数」の推移：簡裁【既済】



司法統計を基に作成。

図表51

少年一般保護事件 「弁護士である付添人が付いた少年数」の推移：全体

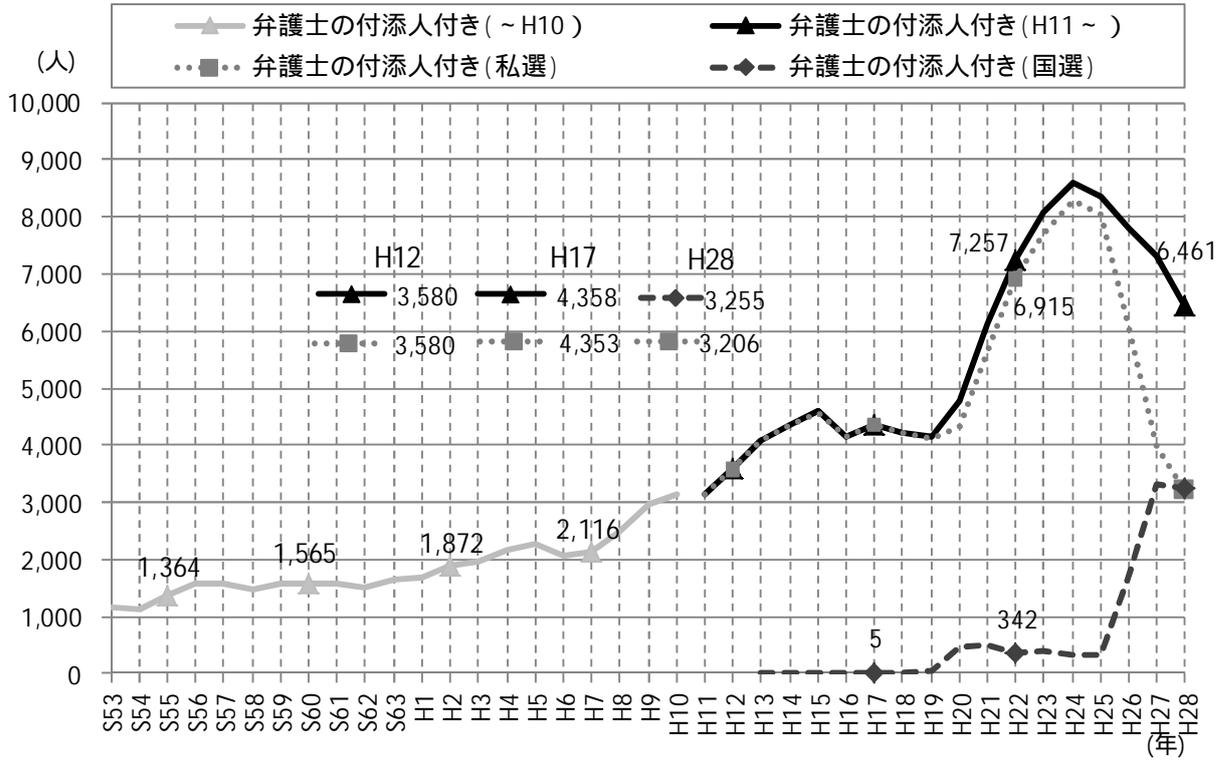


司法統計を基に作成。

数値は、少年一般保護事件（平成11年以降については、次の[1]～[4]を除く。）で既済になった人員である。
 [1]簡易送致事件，[2]（無免許）過失運転致死傷事件，（無免許）過失運転致死傷アルコール等影響発覚免脱事件，車両運転による業務上（重）過失致死事件，自動車運転過失致死傷事件及び（無免許）危険運転致死傷事件，[3]移送や回付で終局した事件，[4]併合審理され，既済事件として集計しなかったもの（従たる事件）

図表52

少年一般保護事件 「弁護士である付添人が付いた少年数」の推移：弁護士の付添人付き・同（私選）・同（国選）のみ



司法統計を基に作成。

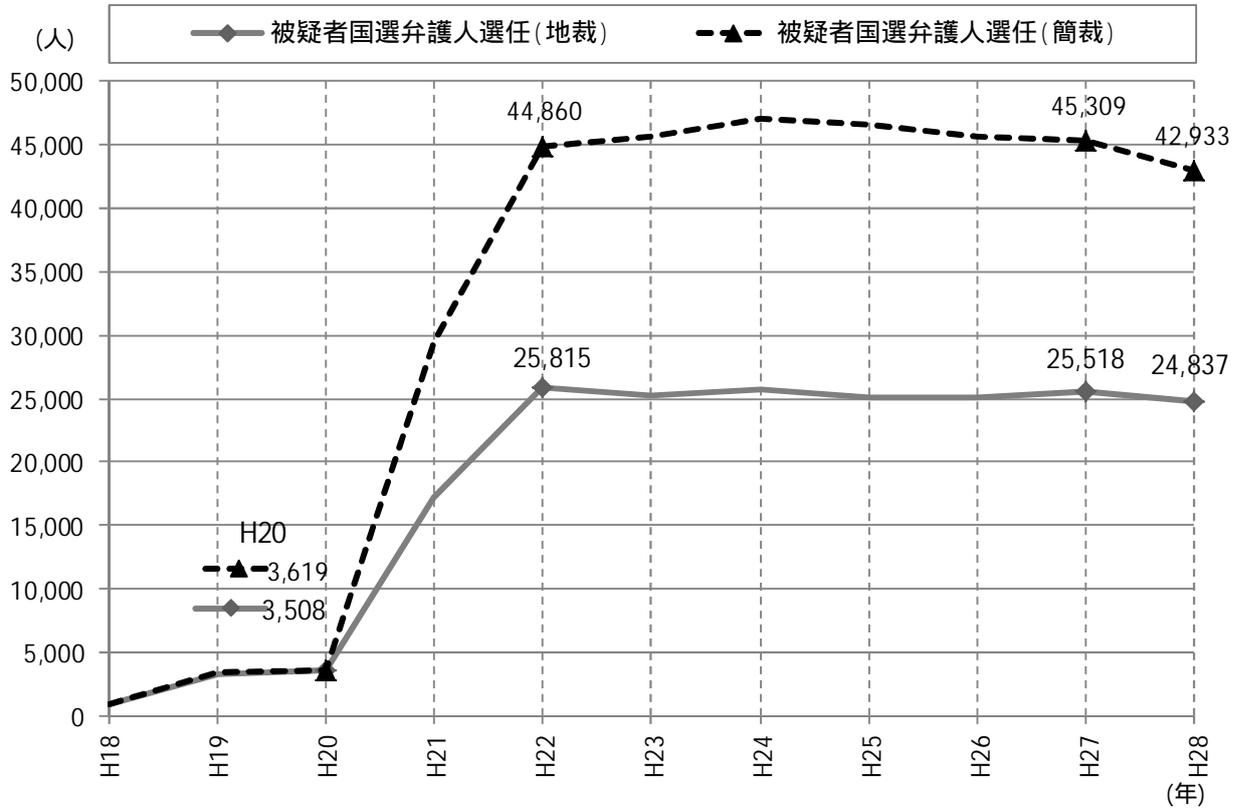
数値は、少年一般保護事件（平成11年以降については、次の[1]～[4]を除く。）で既済になった人員である。

[1]簡易送致事件，[2]（無免許）過失運転致死傷事件，（無免許）過失運転致死傷アルコール等影響発覚免税事件，車両運転による業務上（重）過失致死傷事件，自動車運転過失致死傷事件及び（無免許）危険運転致死傷事件，[3]移送や回付で終局した事件，[4]併合審理され，既済事件として集計しなかったもの（従たる事件）

私選付添人が選任されたため国選付添人が解任された場合など，私選付添人と国選付添人の双方が選任された場合は国選付添人として計上してある（裁量による国選付添人制度は，故意の犯罪行為により被害者を死亡させた犯罪事件及び短期2年以上の懲役又は禁錮に当たる事件を対象として平成19年11月1日から施行。平成26年には対象事件が拡大された。）

図表53

被疑者段階の国選弁護人選任状況：地裁・簡裁



司法統計を基に作成。

被疑者国選弁護人の請求先は、被疑事件の管轄（地方裁判所と簡易裁判所のいずれが管轄すべきものか）と無関係に決められる（刑事訴訟法規則第28条の2，第299条第1項）。

人員は延べ人員である。

平成18年の数値は、10月2日（被疑者国選弁護制度施行日）から12月31日までの数値である。

刑事訴訟法の改正により、平成21年5月21日に被疑者国選弁護の対象事件の範囲が拡大された。

図表54

人事第一審訴訟 事件類型別事件数（既済）の推移

		1	2	3	4	5	6	7	
昭和 53年	類型	全体	離婚	認知	親子 関係	離縁	婚姻	人事の その他	養子 縁組
	件数	5,413	4,510	294	248	166	88	65	42
	全体に対する割合		83.32%	5.43%	4.58%	3.07%	1.63%	1.20%	0.78%
昭和 58年	類型	全体	離婚	認知	親子 関係	離縁	婚姻	養子 縁組	人事の その他
	件数	6,421	5,384	322	300	239	87	76	13
	全体に対する割合		83.85%	5.01%	4.67%	3.72%	1.35%	1.18%	0.20%
昭和 63年	類型	全体	離婚	親子 関係	離縁	認知	養子 縁組	婚姻	人事の その他
	件数	6,095	5,014	308	282	263	121	97	10
	全体に対する割合		82.26%	5.05%	4.63%	4.32%	1.99%	1.59%	0.16%
平成 5年	類型	全体	離婚	親子 関係	離縁	認知	養子 縁組	婚姻	人事の その他
	件数	6,891	5,745	340	282	244	138	128	14
	全体に対する割合		83.37%	4.93%	4.09%	3.54%	2.00%	1.86%	0.20%
平成 10年	類型	全体	離婚	離縁	親子 関係	認知	養子 縁組	婚姻	人事の その他
	件数	8,054	6,806	345	335	250	157	134	27
	全体に対する割合		84.50%	4.28%	4.16%	3.10%	1.95%	1.66%	0.34%
平成 15年	類型	全体	離婚	人事の その他	親子 関係	離縁	認知		
	件数	10,367	8,870	474	375	361	287		
	全体に対する割合		85.56%	4.57%	3.62%	3.48%	2.77%		
平成 20年	類型	全体	離婚	人事の その他	離縁	親子 関係	認知		
	件数	10,876	9,515	570	297	286	208		
	全体に対する割合		87.49%	5.24%	2.73%	2.63%	1.91%		
平成 25年	類型	全体	離婚	人事の その他	離縁	親子 関係	認知		
	件数	10,873	9,573	490	290	278	242		
	全体に対する割合		88.04%	4.51%	2.67%	2.56%	2.23%		
平成 28年	類型	全体	離婚	人事の その他	認知	離縁	親子 関係		
	件数	9,951	8,813	466	250	240	182		
	全体に対する割合		88.56%	4.68%	2.51%	2.41%	1.83%		

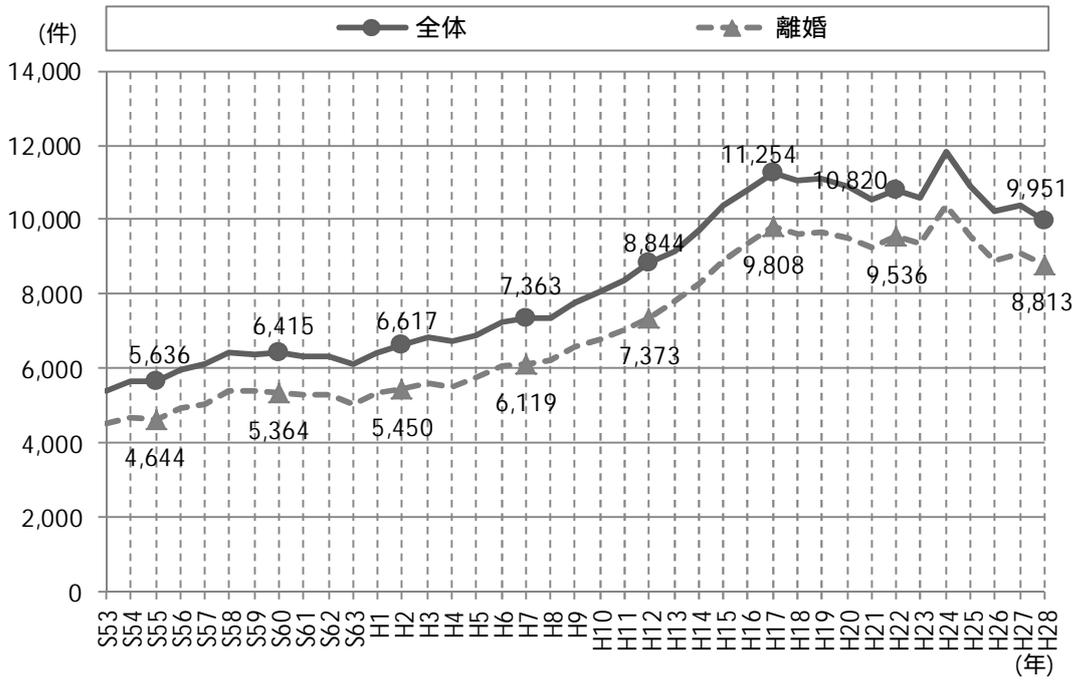
司法統計を基に作成。

平成15年までは地裁の事件数，平成20年は地裁及び家裁の事件数の合計，平成25年は家裁の事件数である。

平成15年以降は，婚姻，養子縁組は「人事のその他」の事件に含まれる。

図表55

人事第一審訴訟 既済事件数の推移：全体・離婚

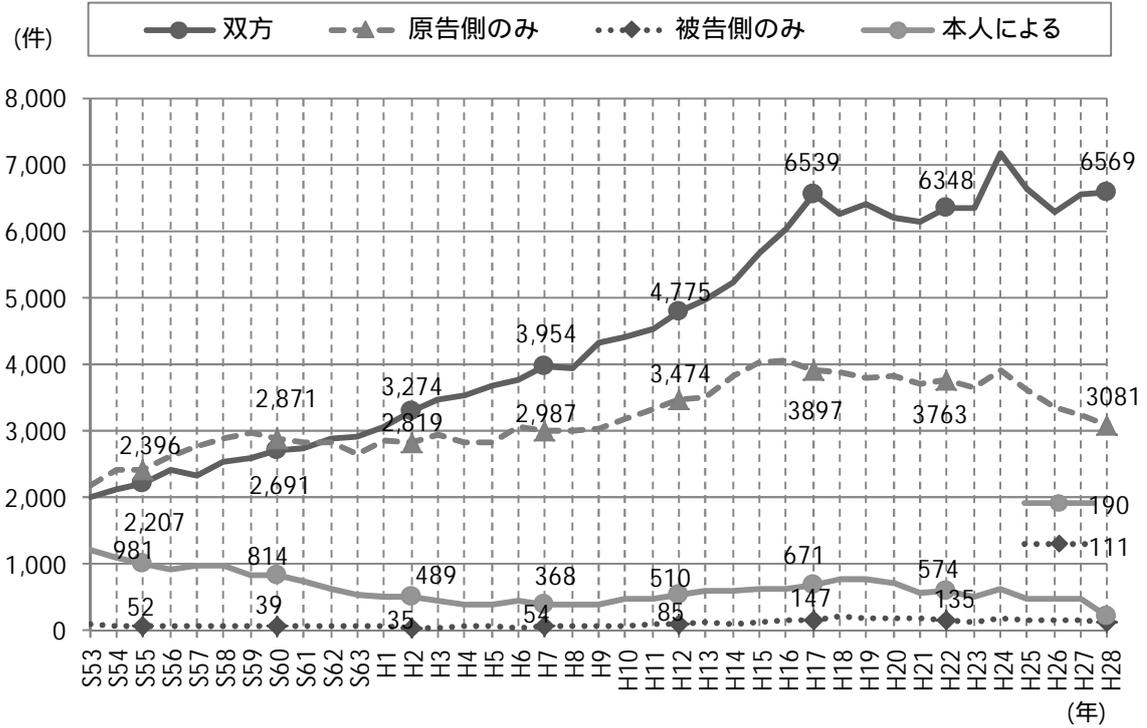


司法統計を基に作成。

平成15年までは地裁の事件数，平成16年から平成22年までは地裁及び家裁の事件数の合計，平成23年以降は家裁の事件数である。

図表56

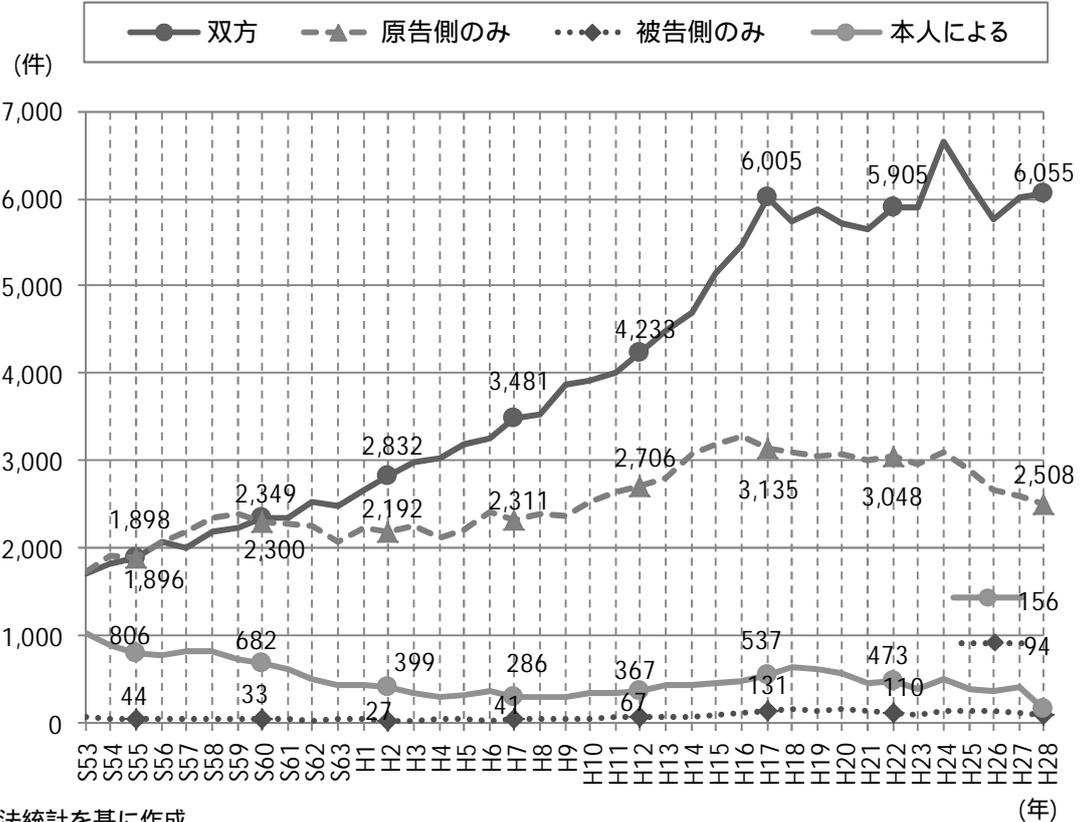
人事第一審訴訟 「代理事件数」の推移(既済): 全体



司法統計を基に作成。

図表57

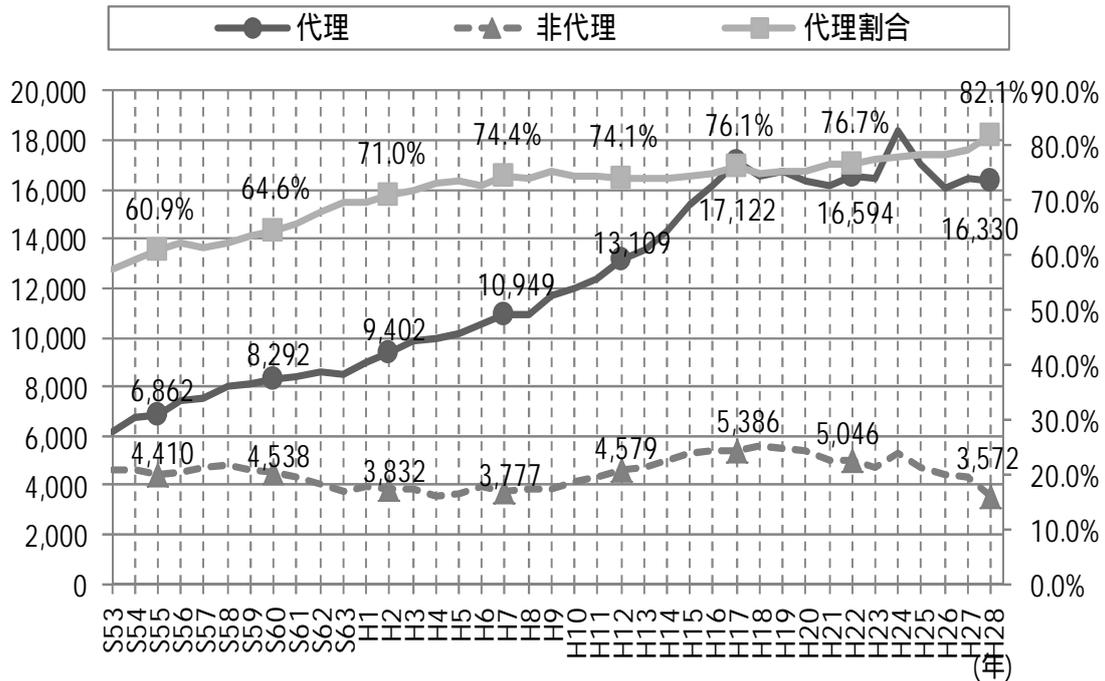
人事第一審訴訟 「代理事件数」の推移(既済): 離婚



司法統計を基に作成。

図表58

人事第一審訴訟「代理数」の推移：全体



司法統計を基に作成。

「代理数」とは、弁護士が原告側及び被告側の各当事者に代理人として付いた数をいう。一事件につき、当事者双方代理の場合は2とし、原告代理又は被告代理のみの場合は1として算出した。

「代理割合」とは、弁護士が原告側及び被告側の各当事者に代理人として付いた割合をいい、「代理数」÷（既済事件数×2）の算式により算出した。

図表59につき同じ。

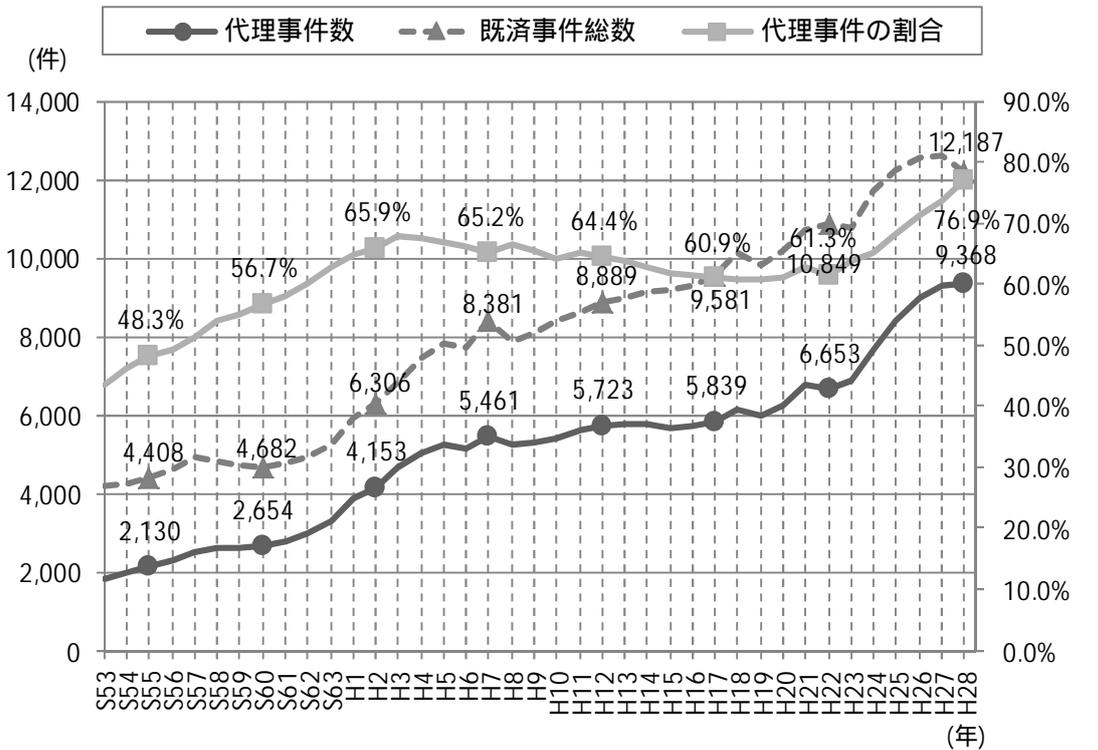
図表59

人事第一審訴訟「代理数」の推移：離婚

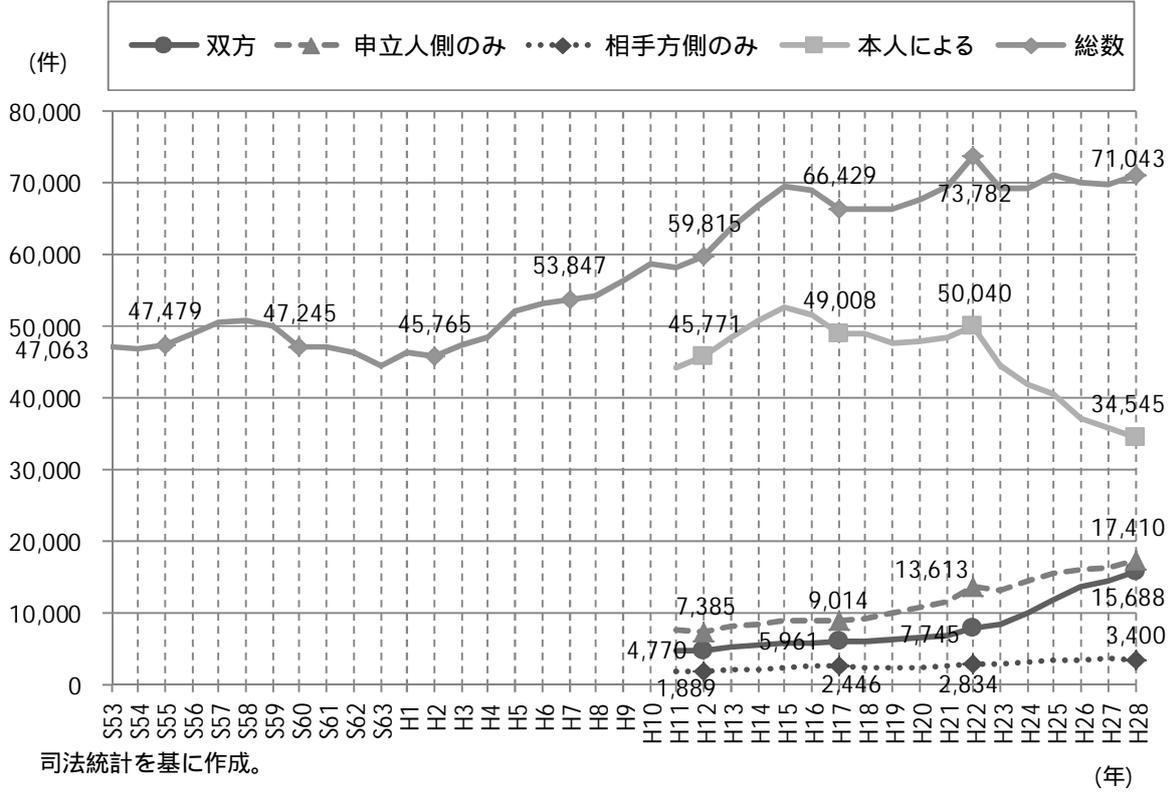


図表60

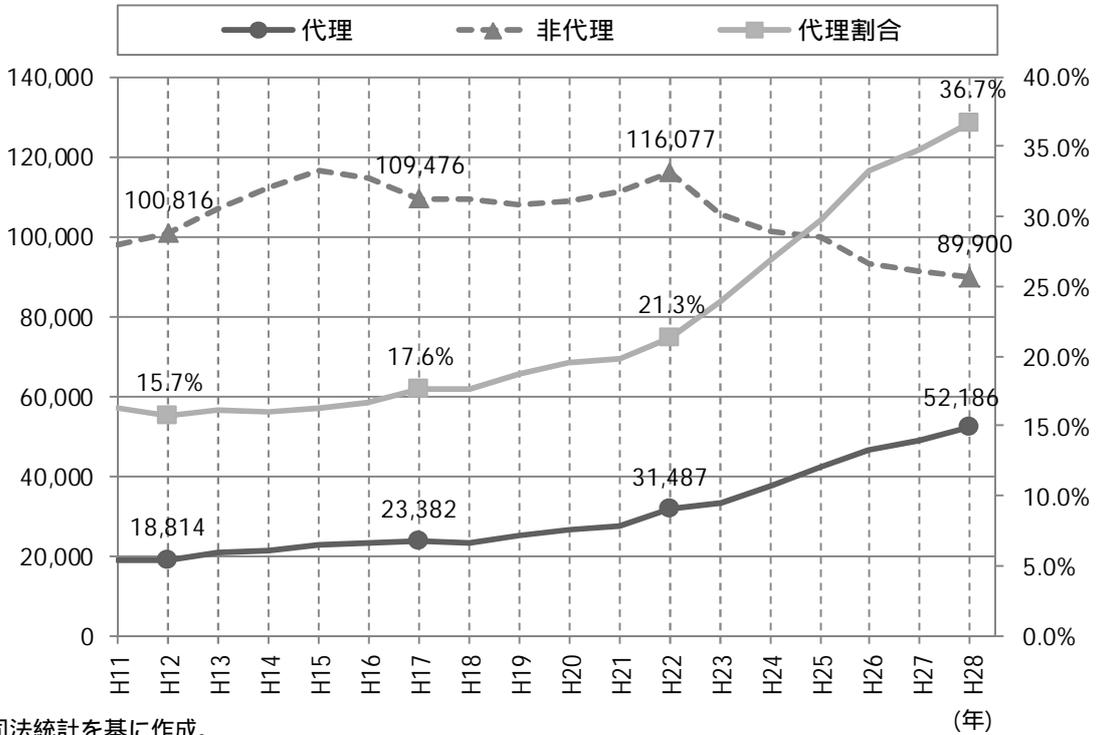
遺産分割事件（調停・審判）「代理事件数」の推移（既済）



図表61 婚姻関係事件（調停・審判）「代理事件数」の推移（既済）



図表62 婚姻関係事件（調停・審判）「代理数」の推移（既済）



「代理数」とは、弁護士が原告側及び被告側の各当事者に代理人として付いた数をいう。一事件につき、当事者双方代理の場合は2とし、原告代理又は被告代理のみの場合は1として算出した。

「代理割合」とは、弁護士が原告側及び被告側の各当事者に代理人として付いた割合をいい、「代理数」÷（既済事件数×2）の算式により算出した。